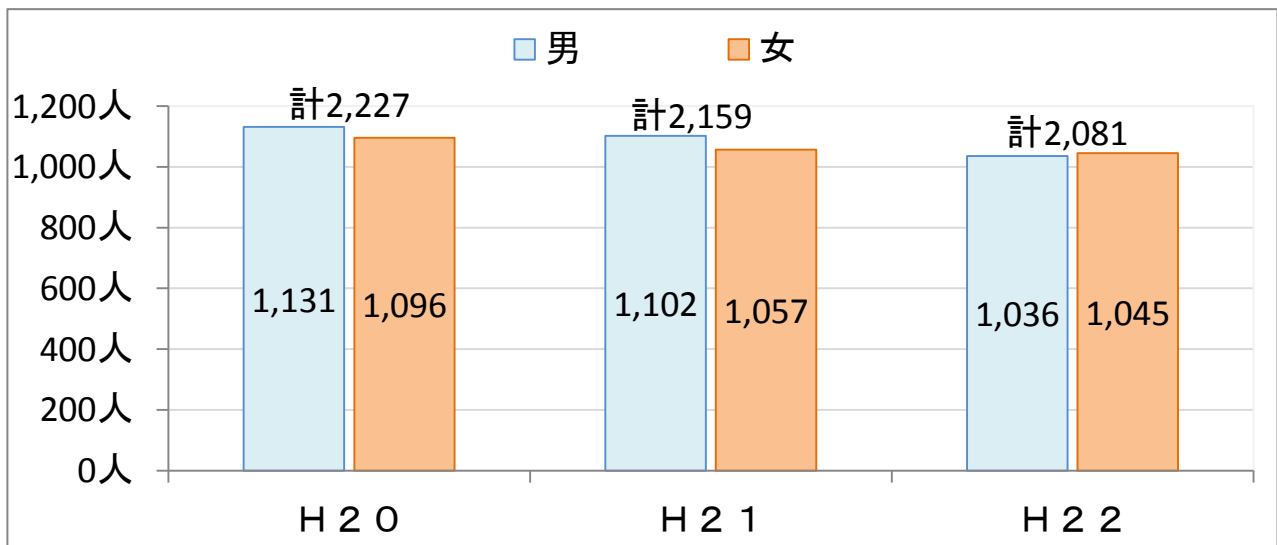


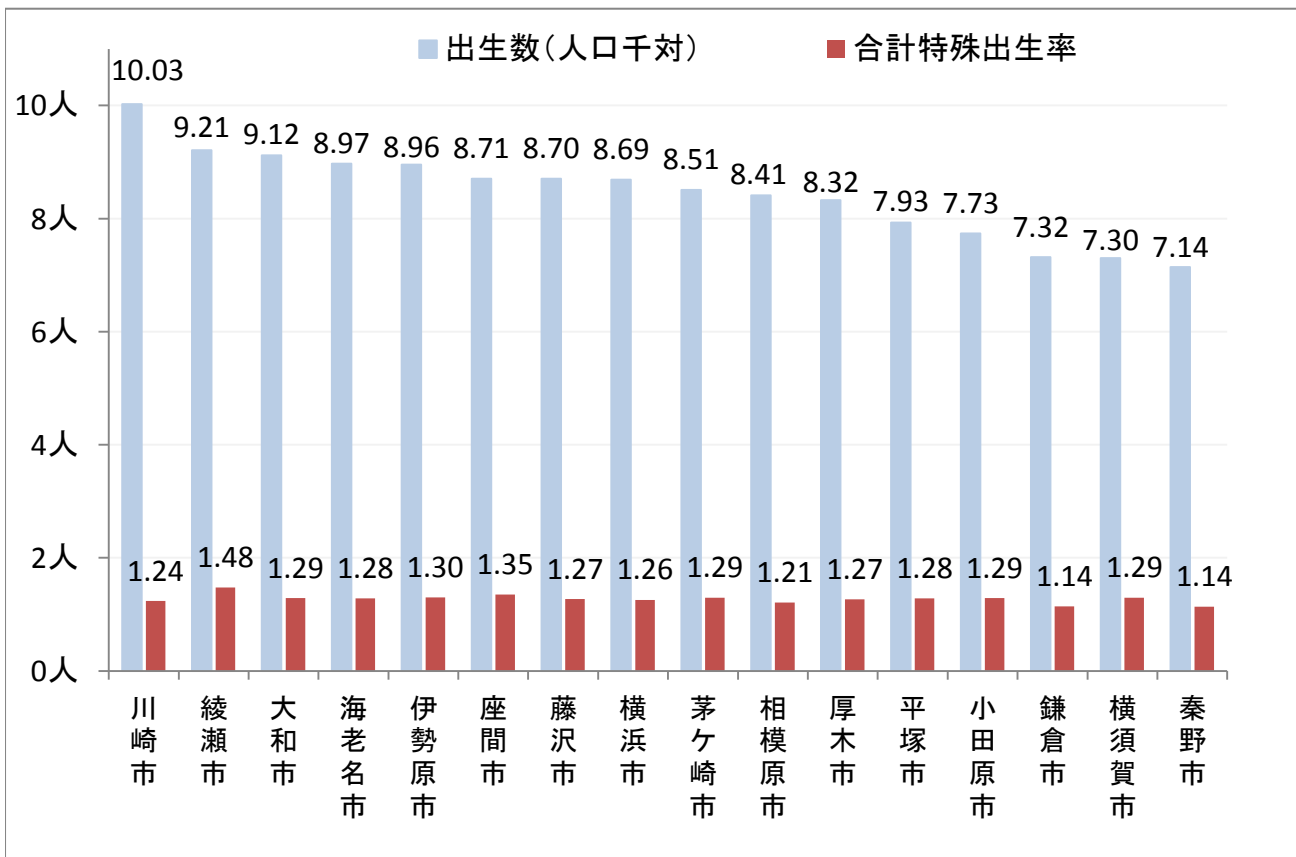
めざす成果 2-1-1 子どもの心身の健康が保たれている

資料2-2

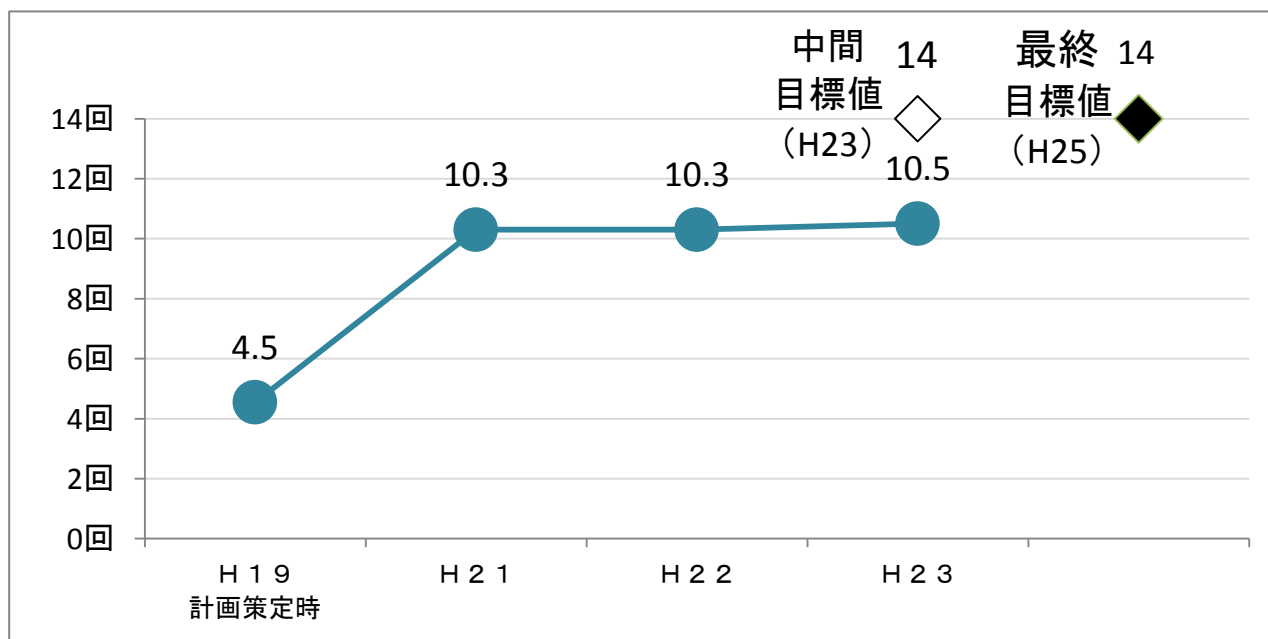
72. 大和市の出生数



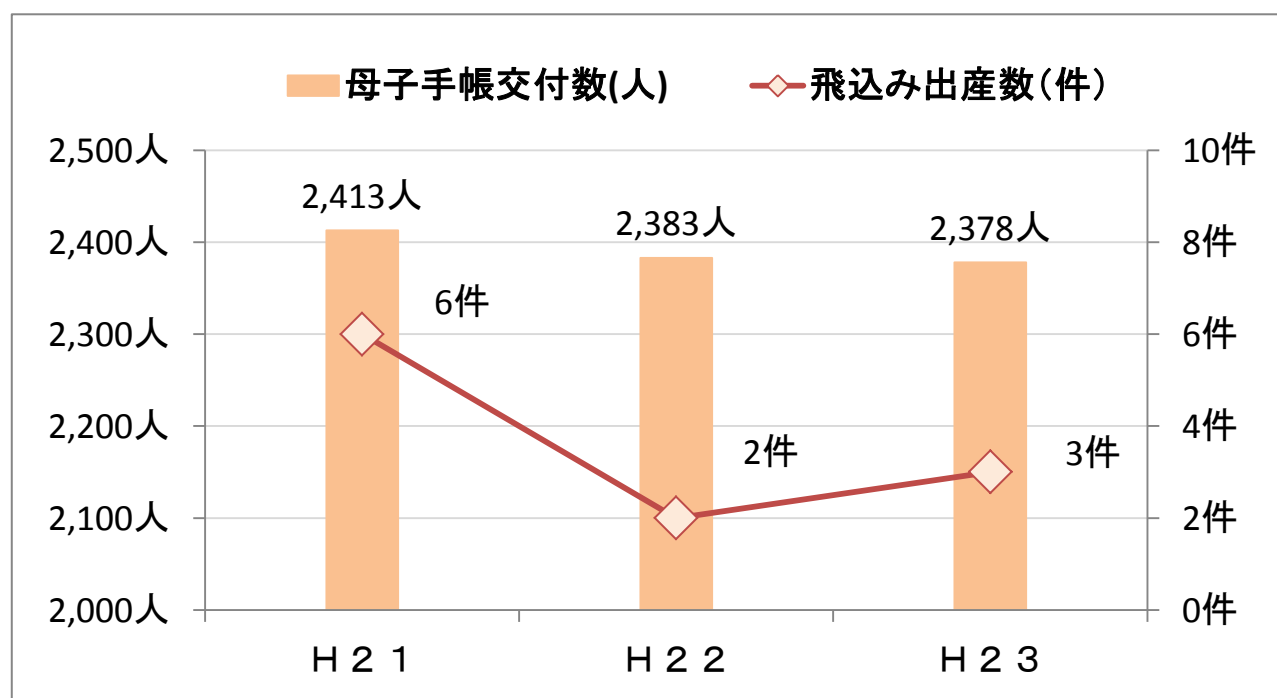
73. 合計特殊出生率及び出生数



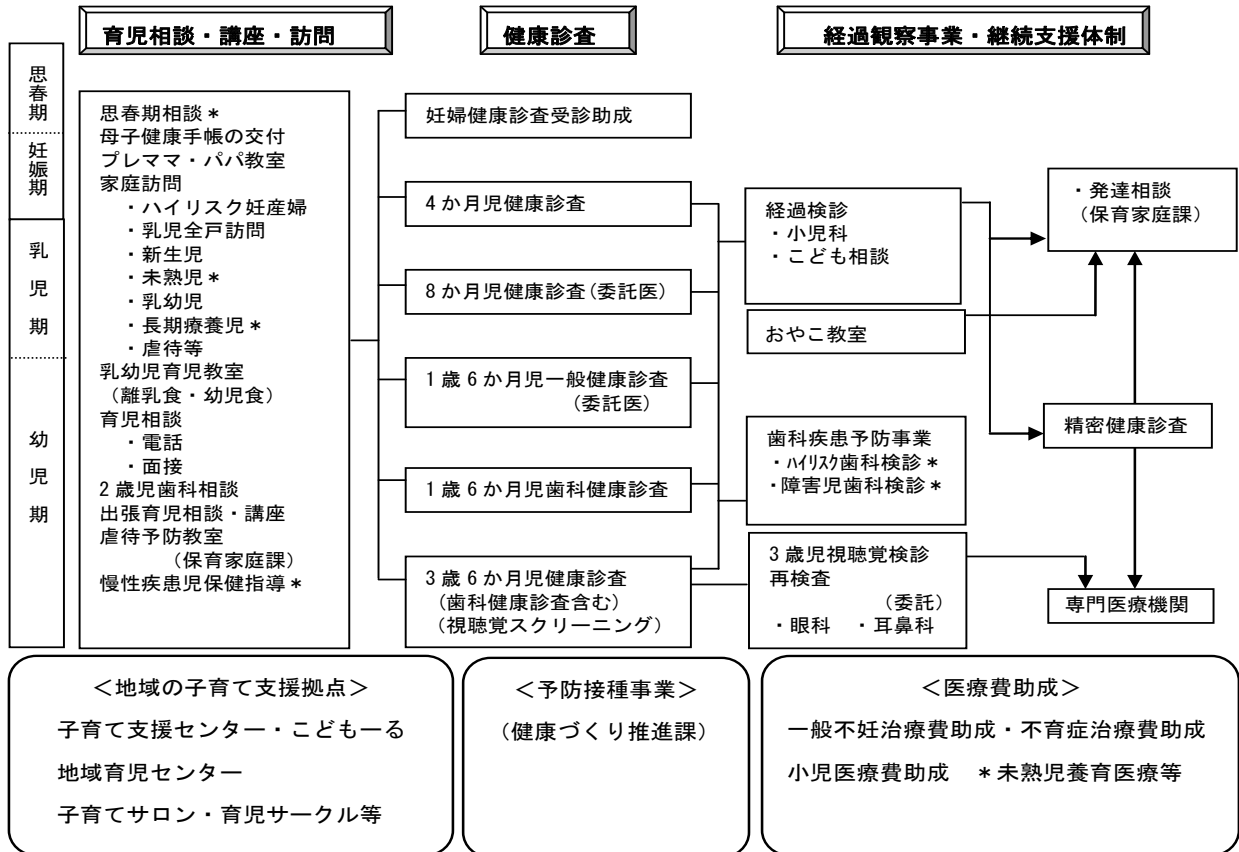
74. 妊婦健康診査の平均受診回数 * 成果を計る指標



75. 飛び込み出産数

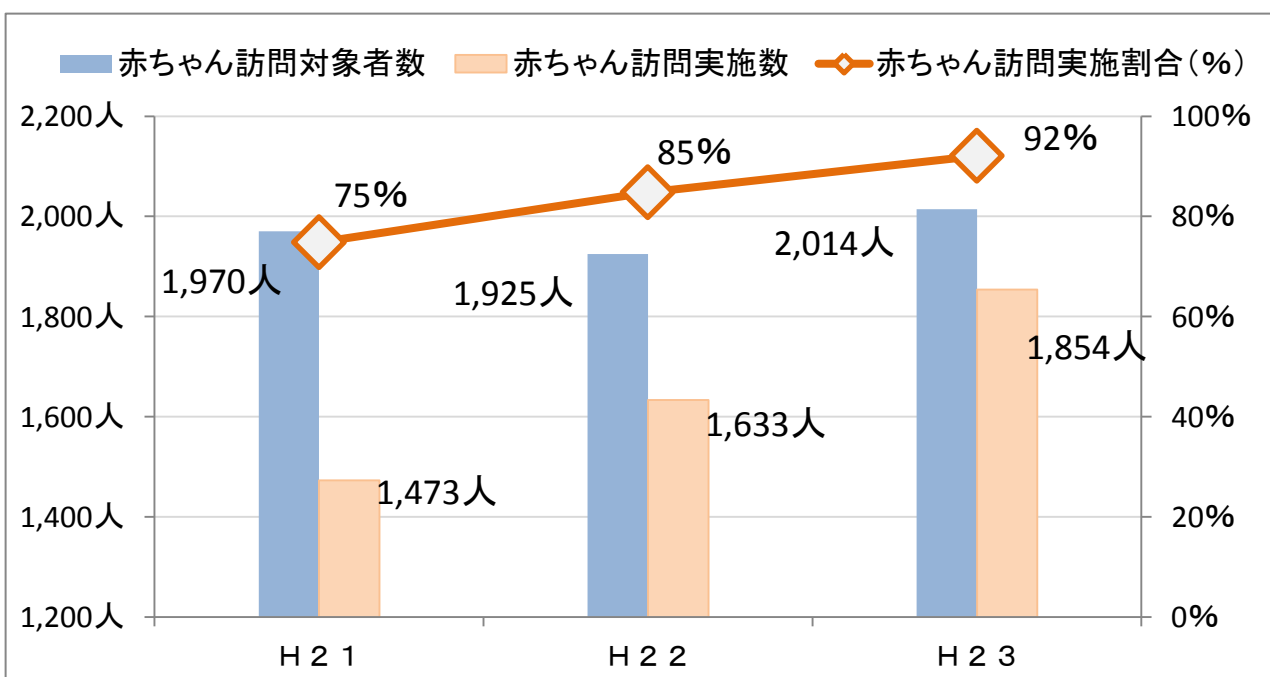


76. 大和市母子保健事業体系図（「保健と福祉」より転載）

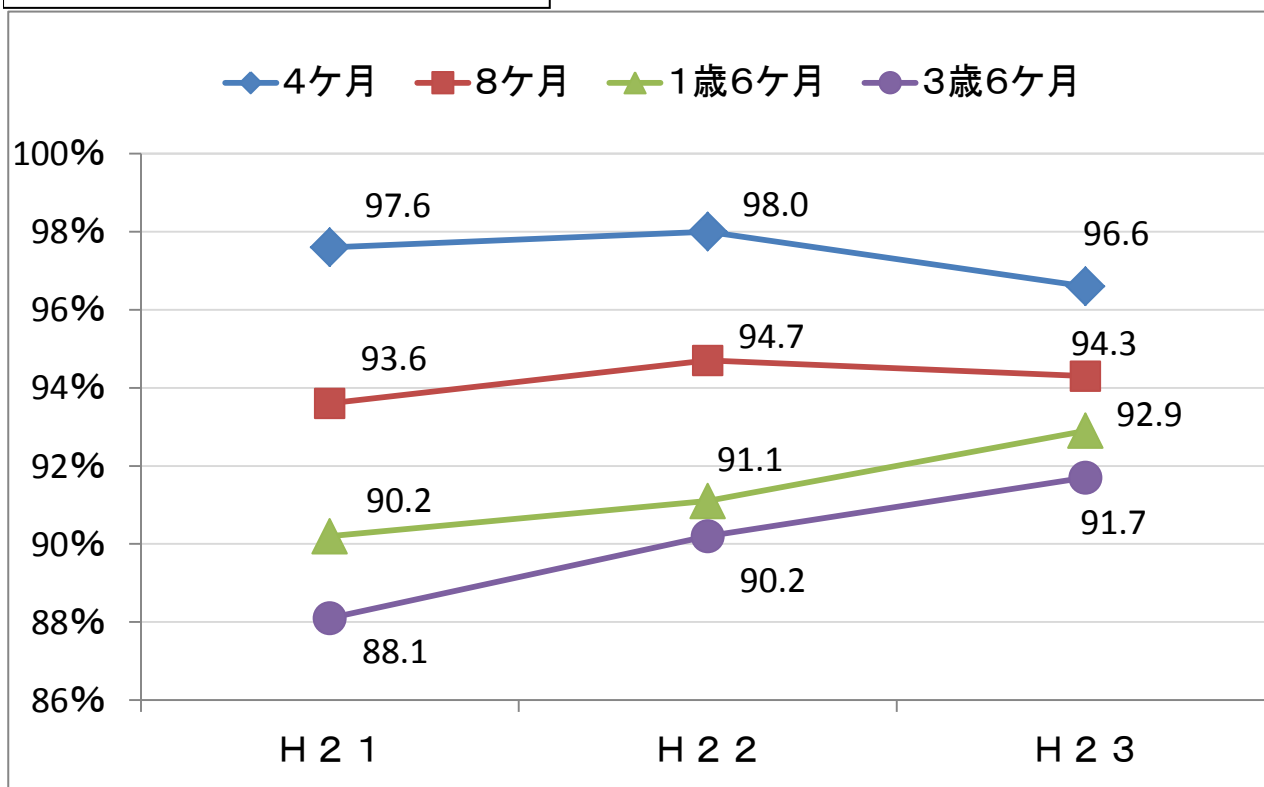


＊は大和保健福祉事務所で実施

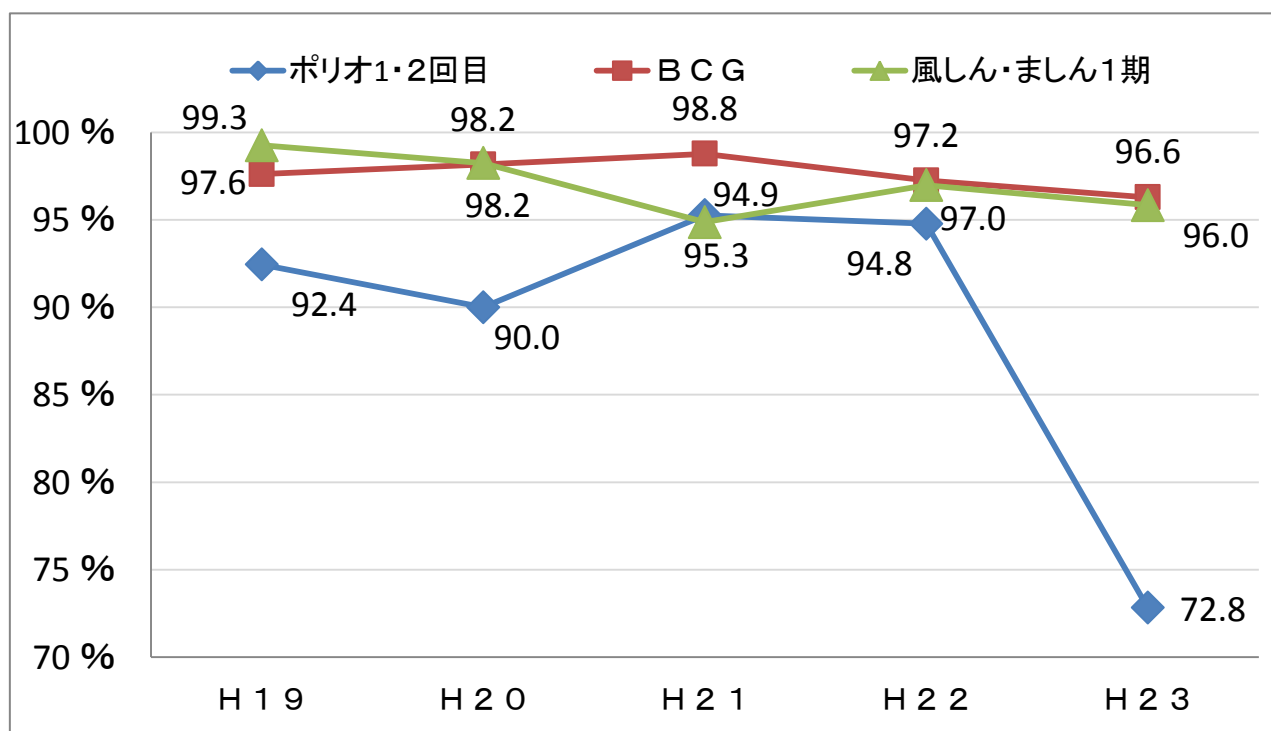
77. 赤ちゃん訪問事業



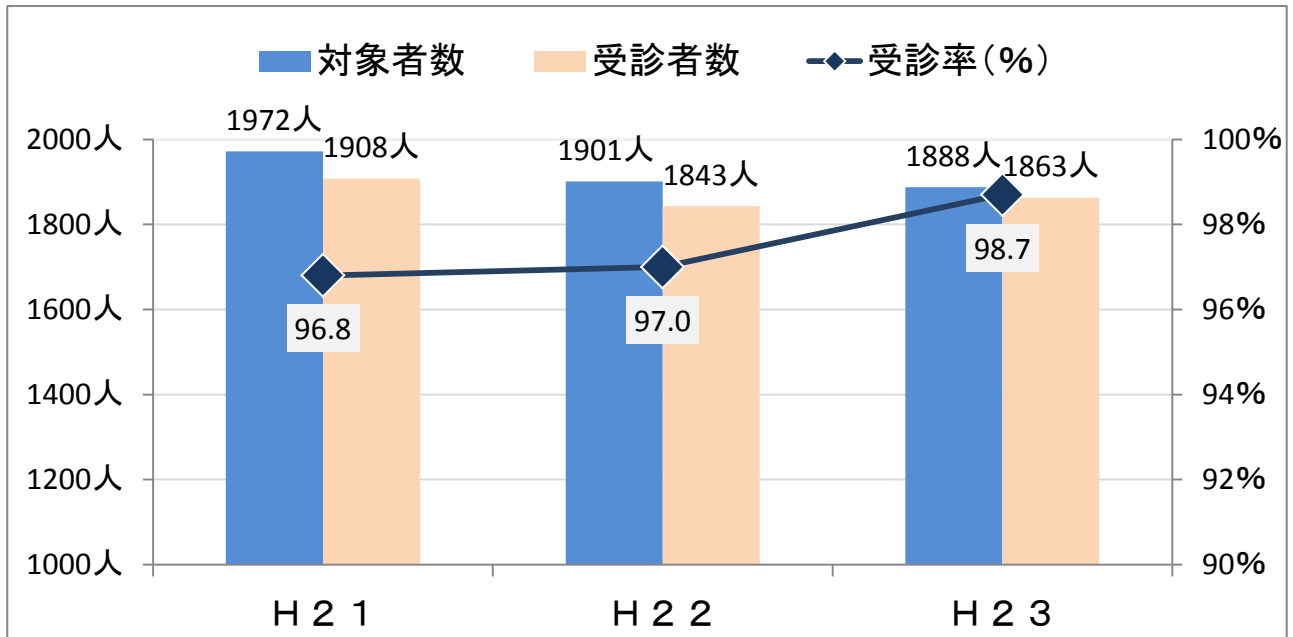
78. 乳幼児各健診の受診率（％）



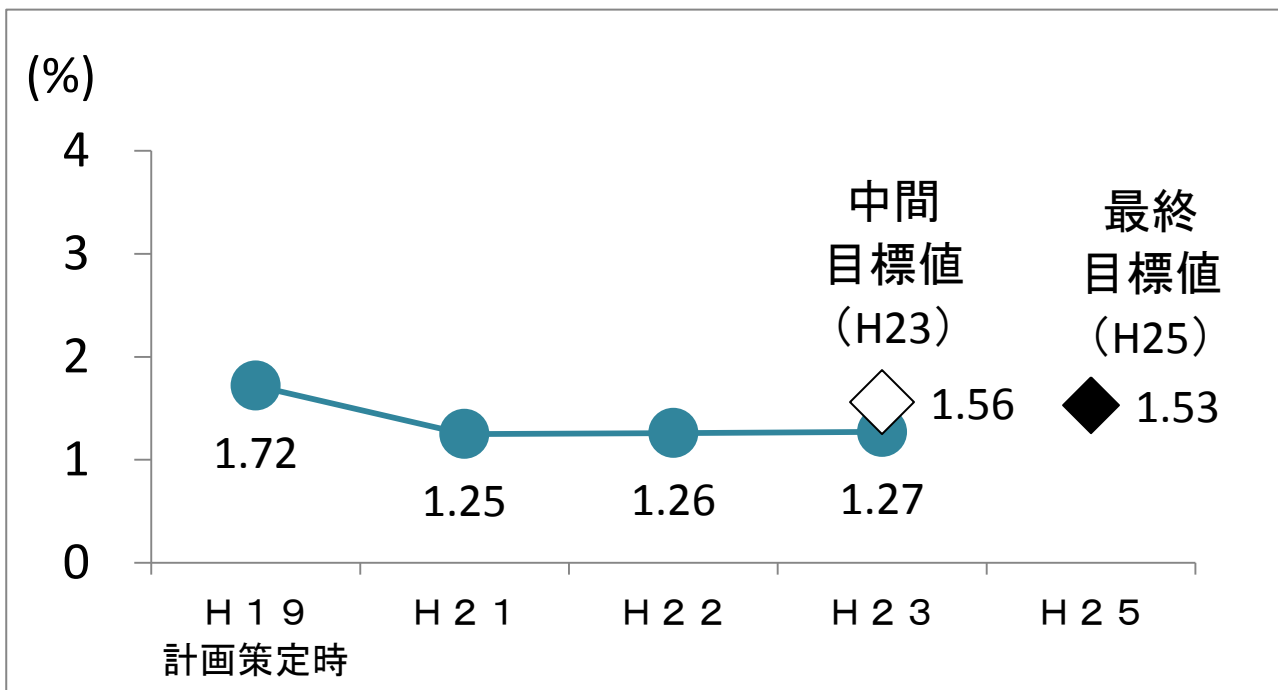
79. 予防接種の接種率（ポリオ、BCG、風しんましん）



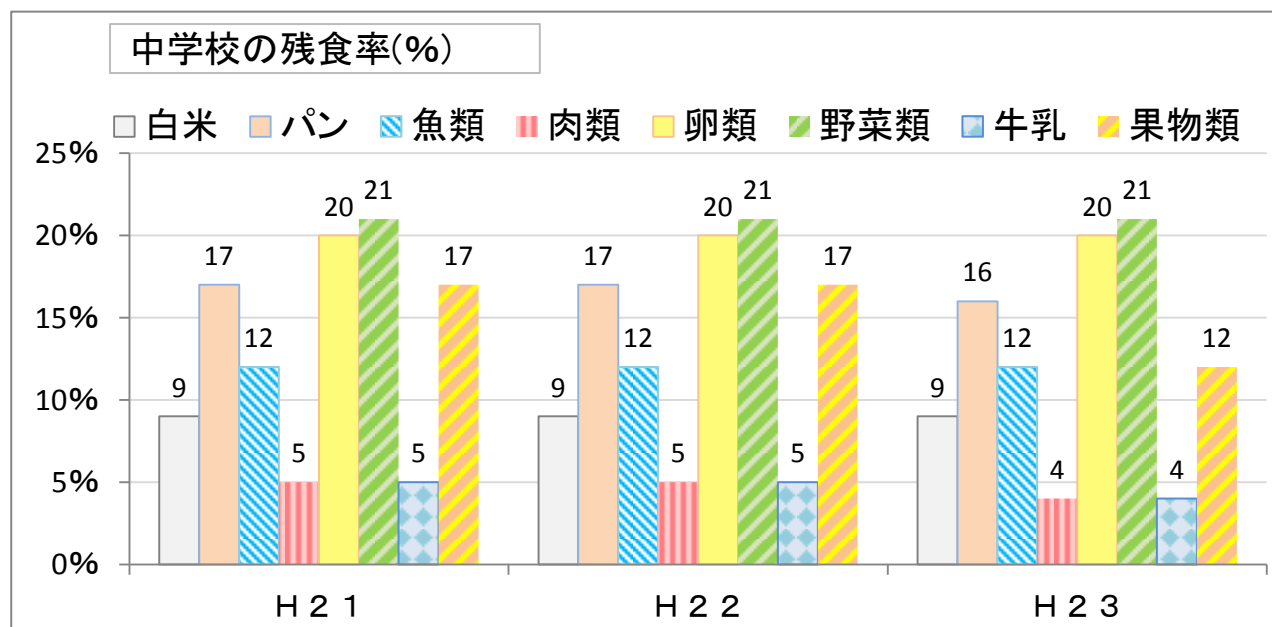
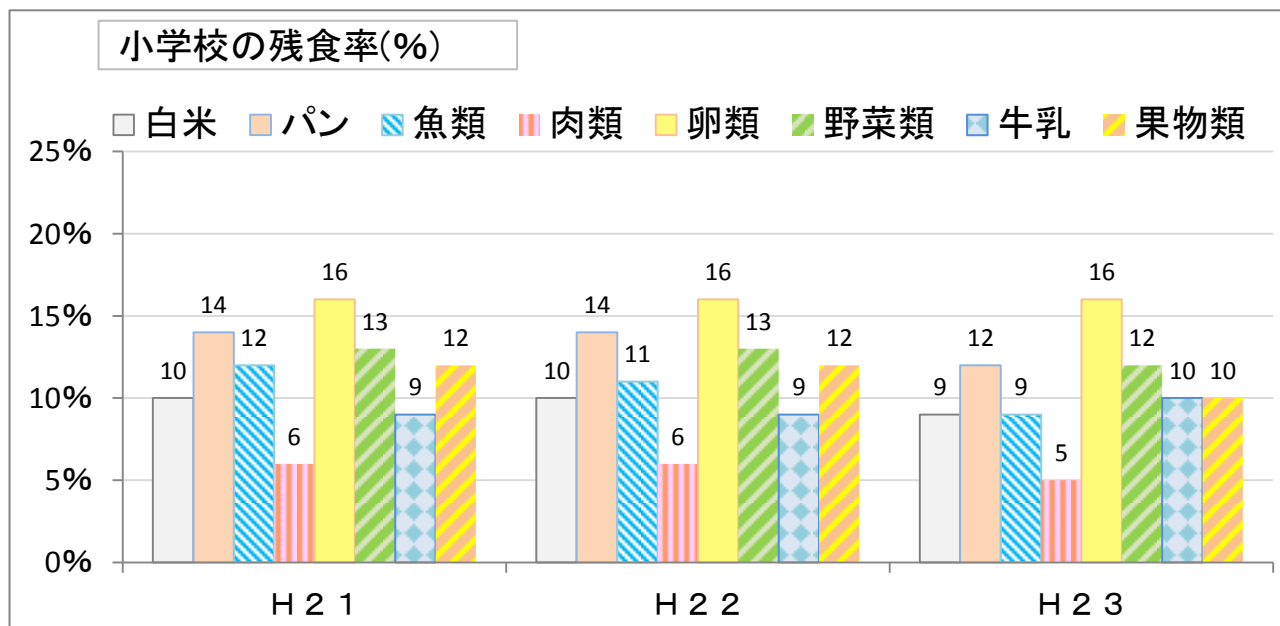
80. 就学児健康診断受診率



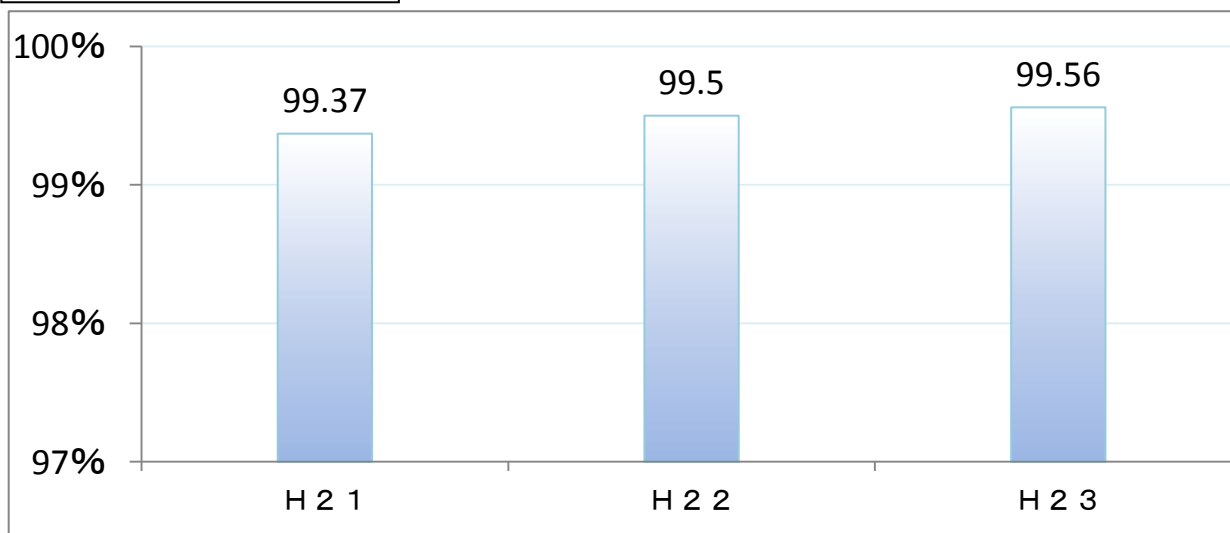
81. 肥満児童・生徒の割合 * 成果を計る指標



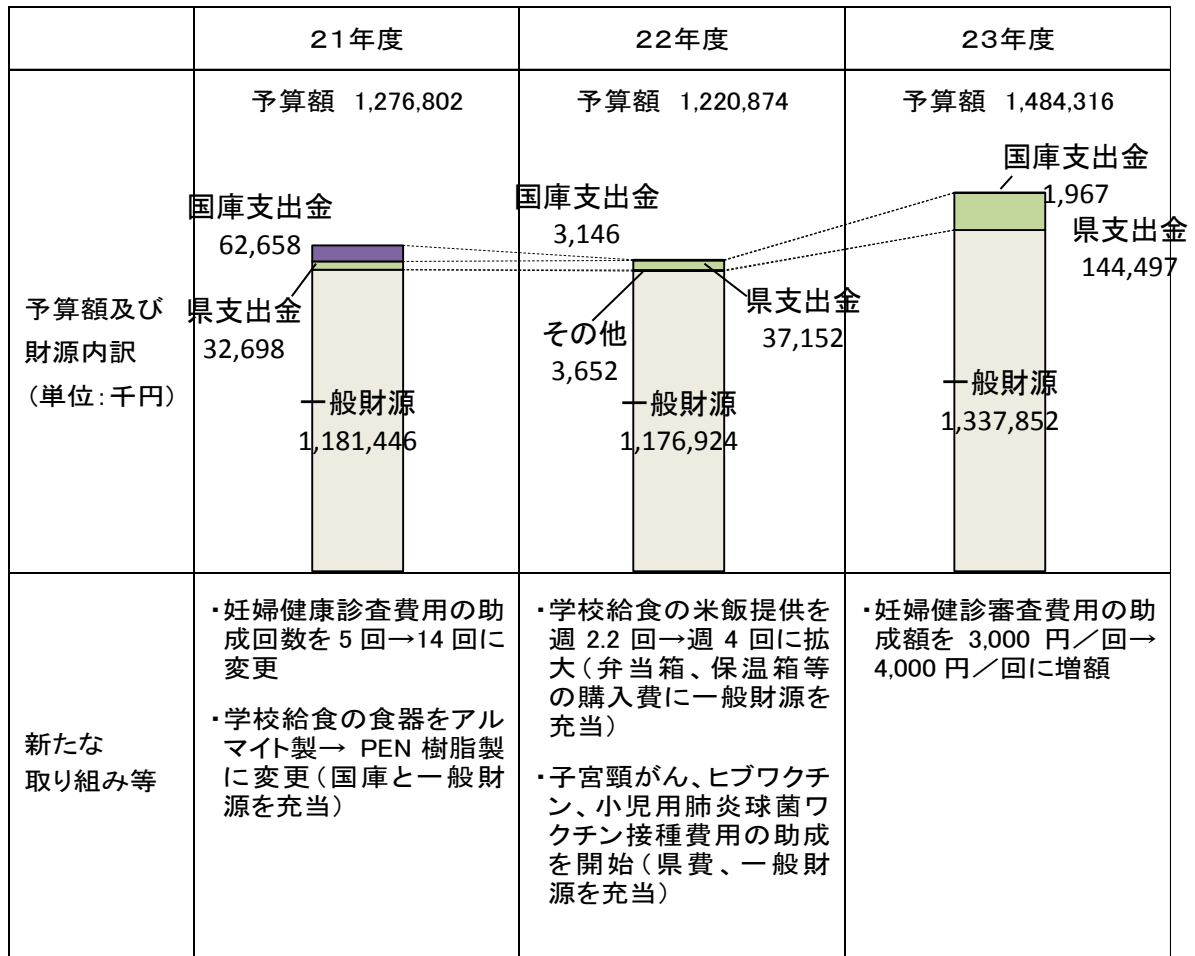
82. 学校給食の残食状況



83. 学校給食費の収納状況



84. 予算額の推移（めざす成果2-1-1に位置づけている事業のみ）

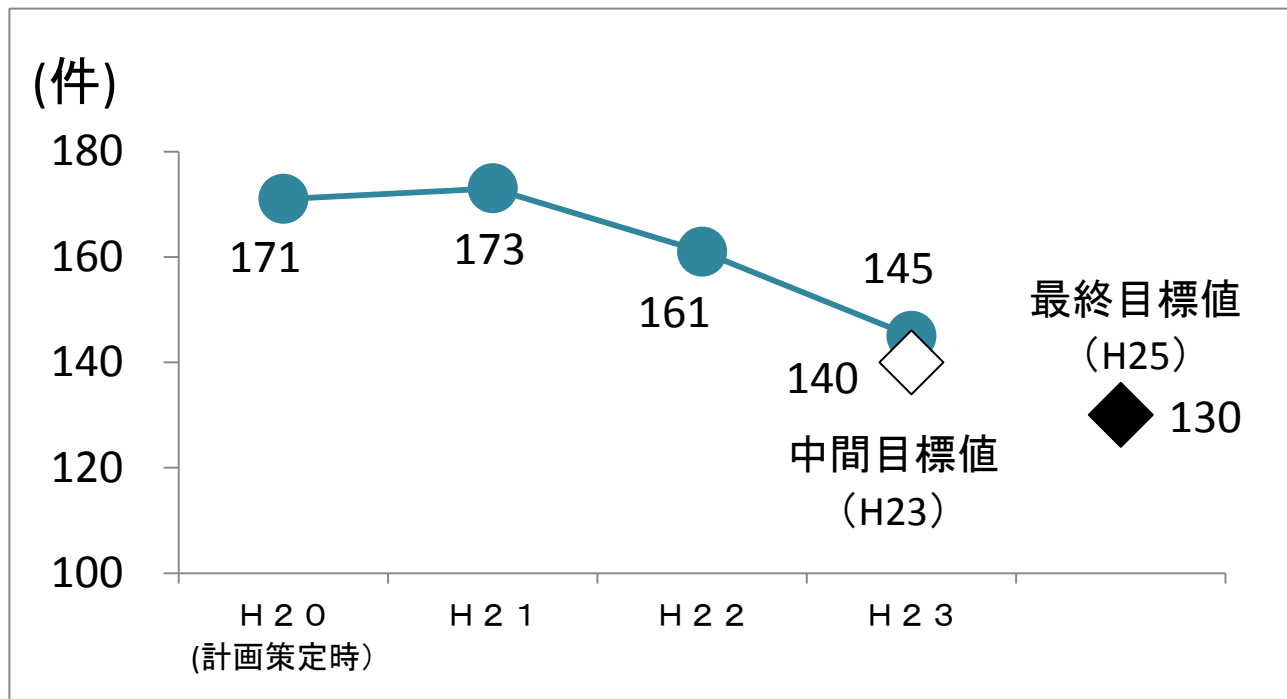


85. 関係する個別計画

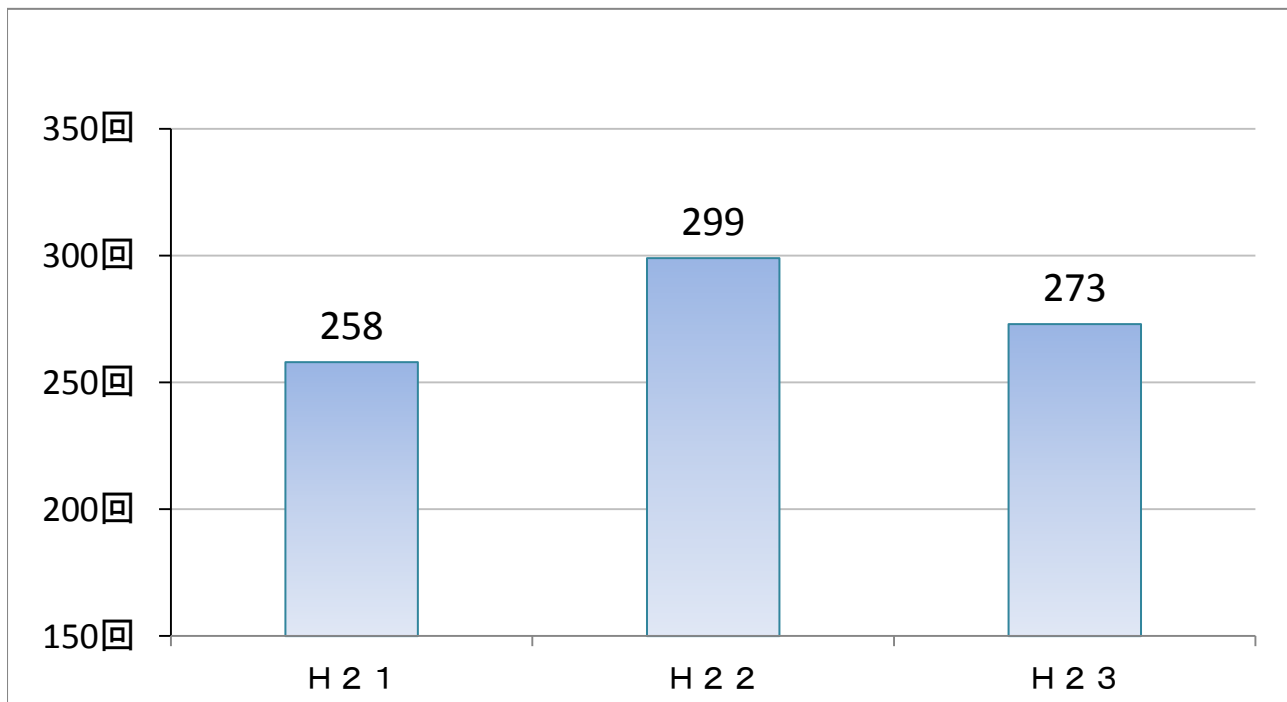
計画等名称	策定年月 (予定年)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
次世代育成支援行動計画(後期計画)やまとげんきっこプラン	H22.3	H22	H26	次代の社会を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ環境の整備を図る。	次世代育成支援対策推進法	義務

めざす成果 2-1-2 子どもの人権と安全な生活環境が守られている

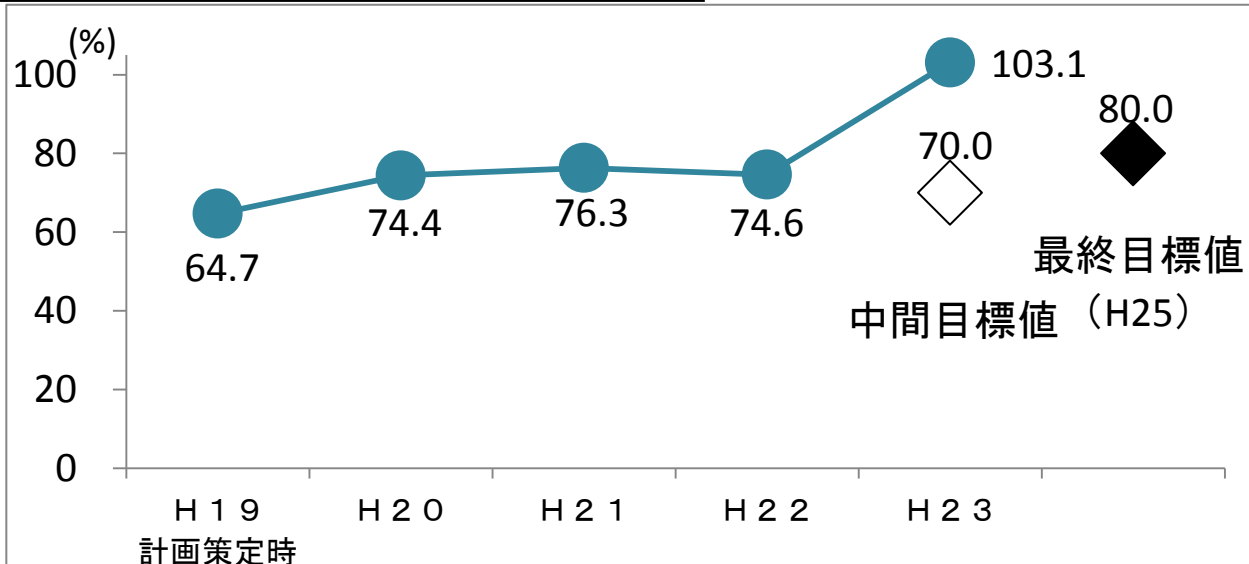
86. 子どもの交通事故件数 * 成果を計る指標



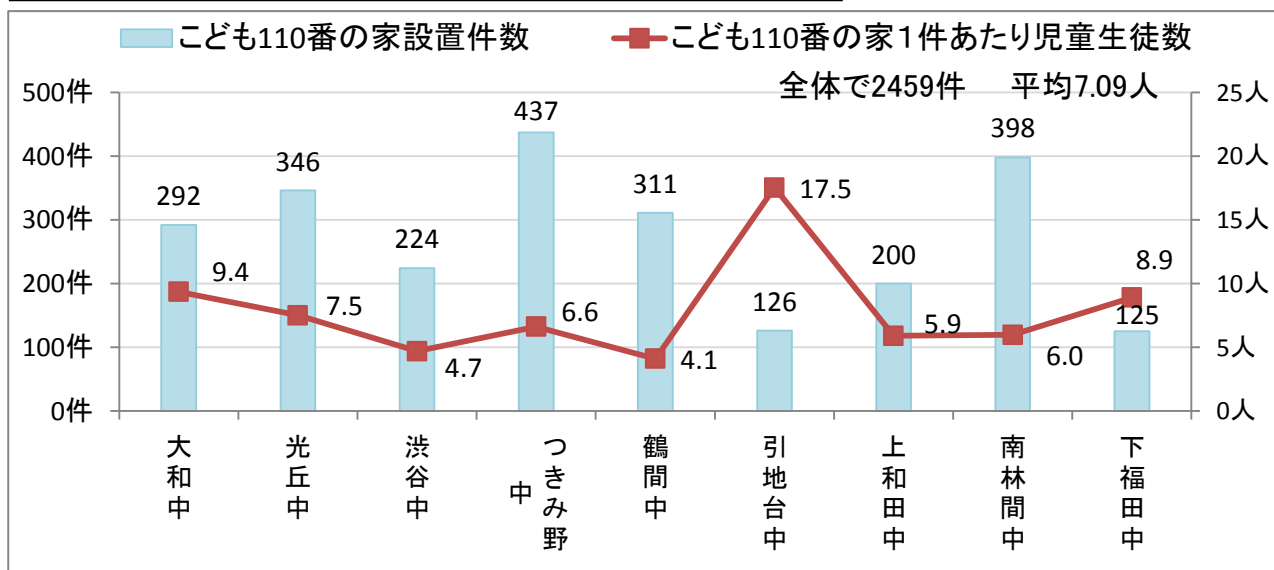
87. 交通安全教室開催件数 (個別目標 3-1 関連)



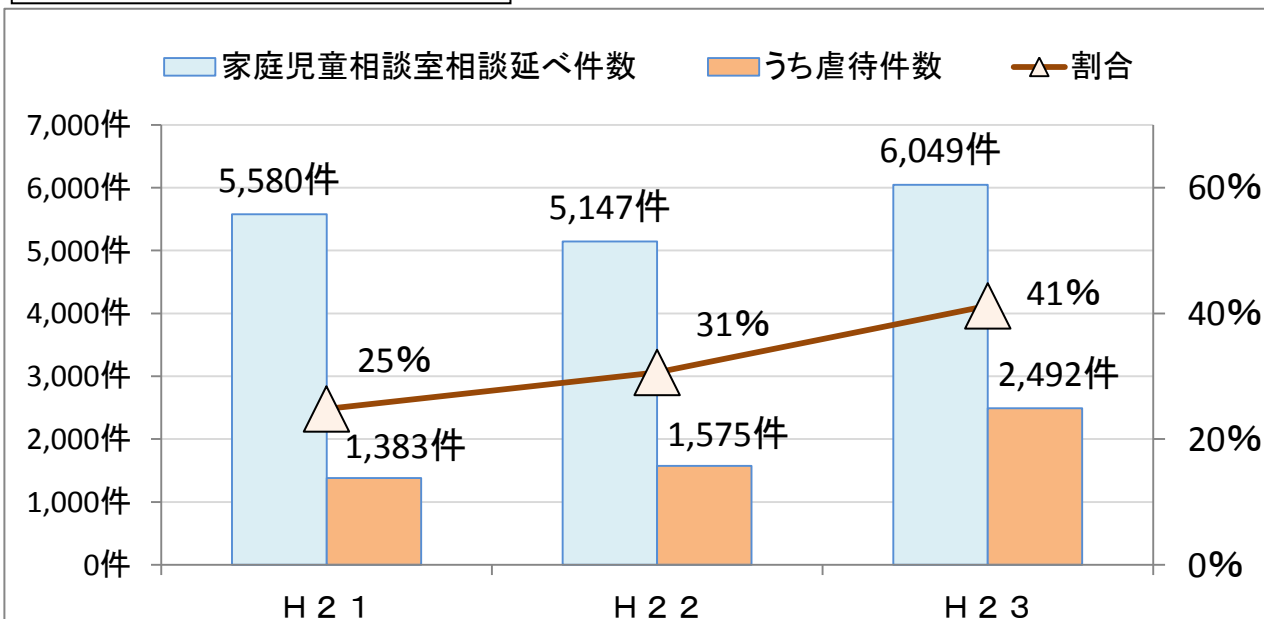
88. 学校P Sメールの普及率 * 成果を計る指標



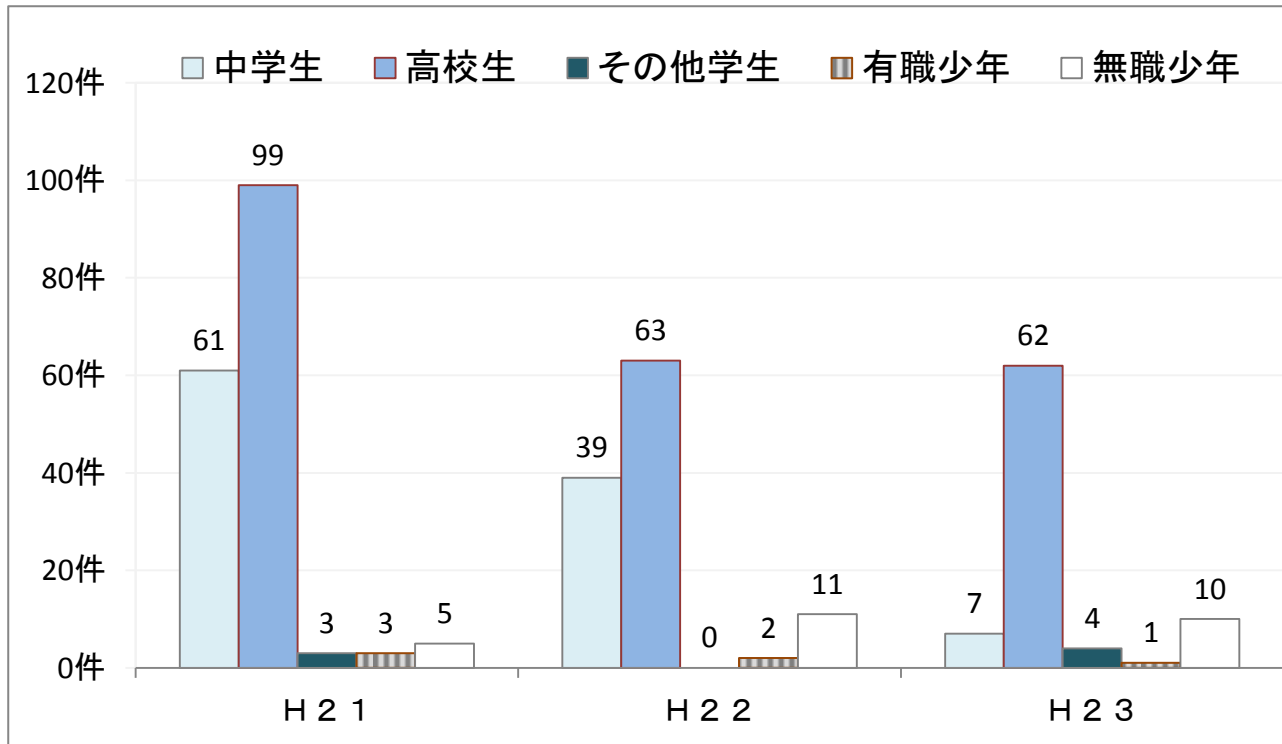
89. 「子ども110番の家」設置状況 (平成23年度調査)



90. 児童虐待の相談件数及び実態



91. 少年補導実施状況



92. 予算額の推移（めざす成果2-1-2に位置づけている事業のみ）

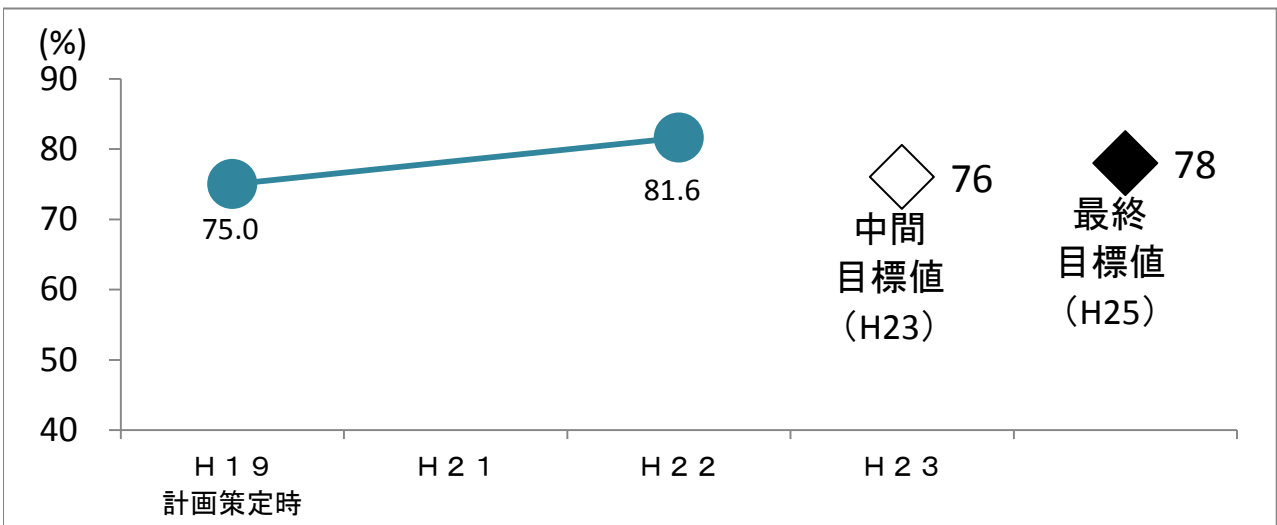
	21年度	22年度	23年度
	予算額 630,153	予算額 631,067	予算額 602,020
	国庫支出金 700	国庫支出金 5,466	国庫支出金 20,753
	県支出金 629,453	県支出金 53	その他 372
	一般財源 629,453	一般財源 625,548	一般財源 580,895
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)			

93. 関係する個別計画

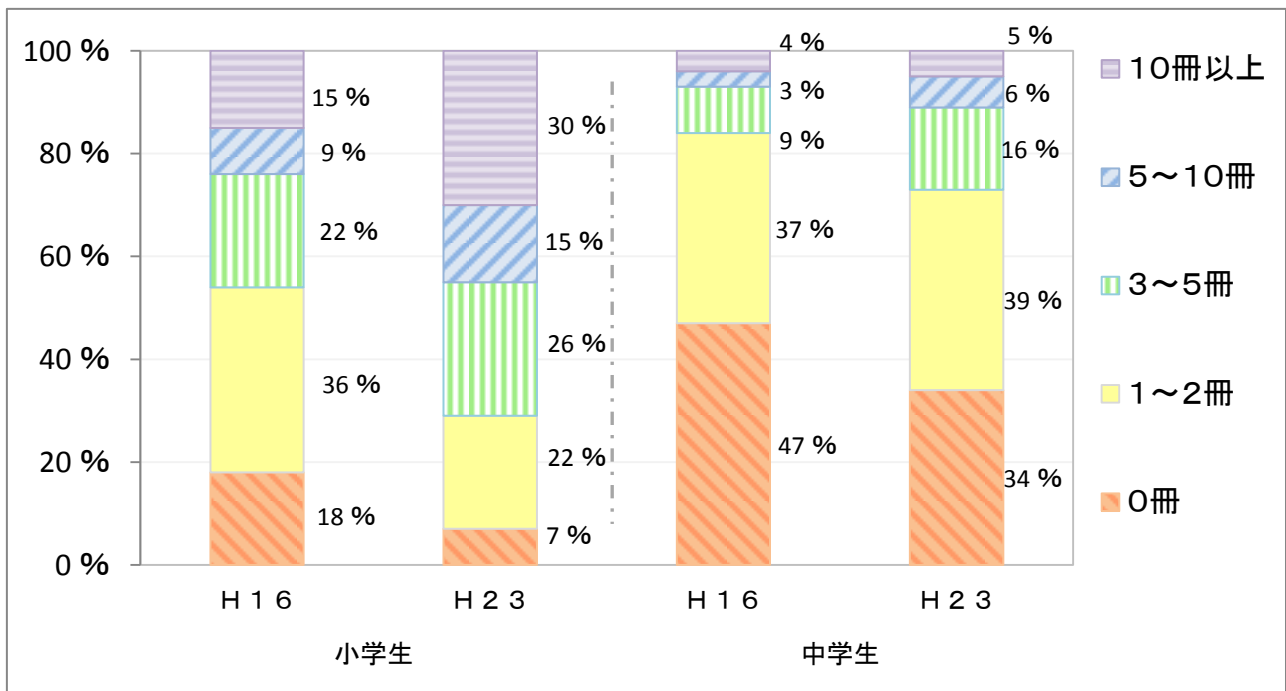
計画等名称	策定年月 (予定年)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
学校教育基本計画 (後期)	H24. 3	H24	H30	本市学校教育がめざす基本的な考え方に基づいた、基本目標・施策 の方向・具体的な施策を示し、教育の振興を図る。	教育基本法第 17条 第2 項	任意

めざす成果2-2-1 子どもが夢や目標をもって学んでいる

94. 将来の夢や目標を持っていると答えた児童生徒の割合 * 成果を計る指標



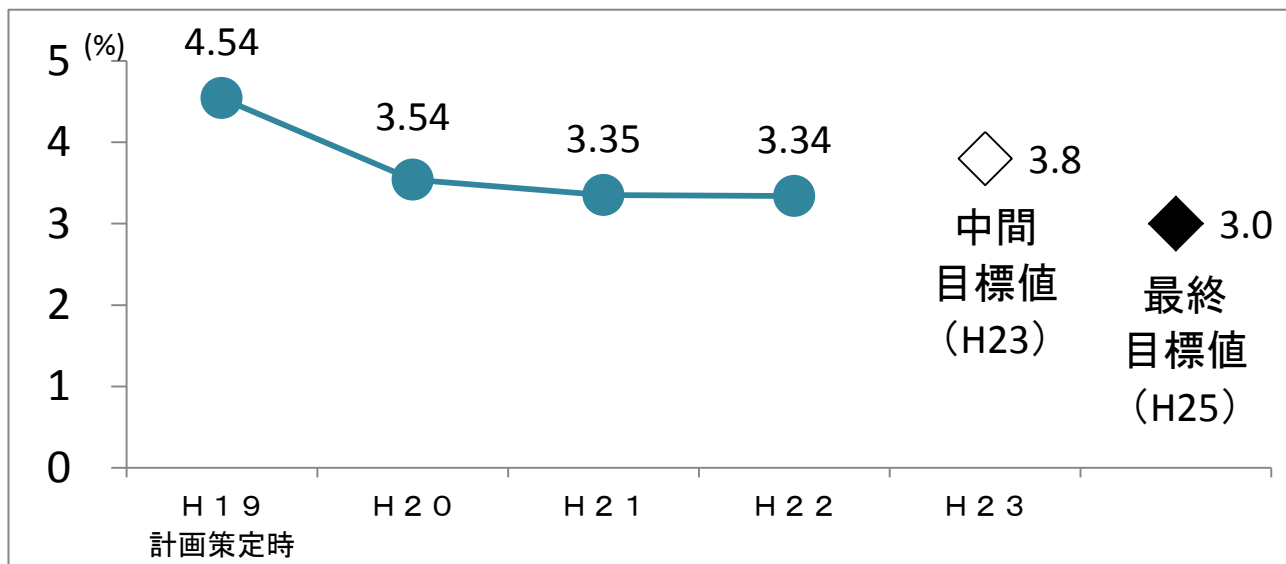
95. 児童生徒1人当たりの読書量（一ヶ月）



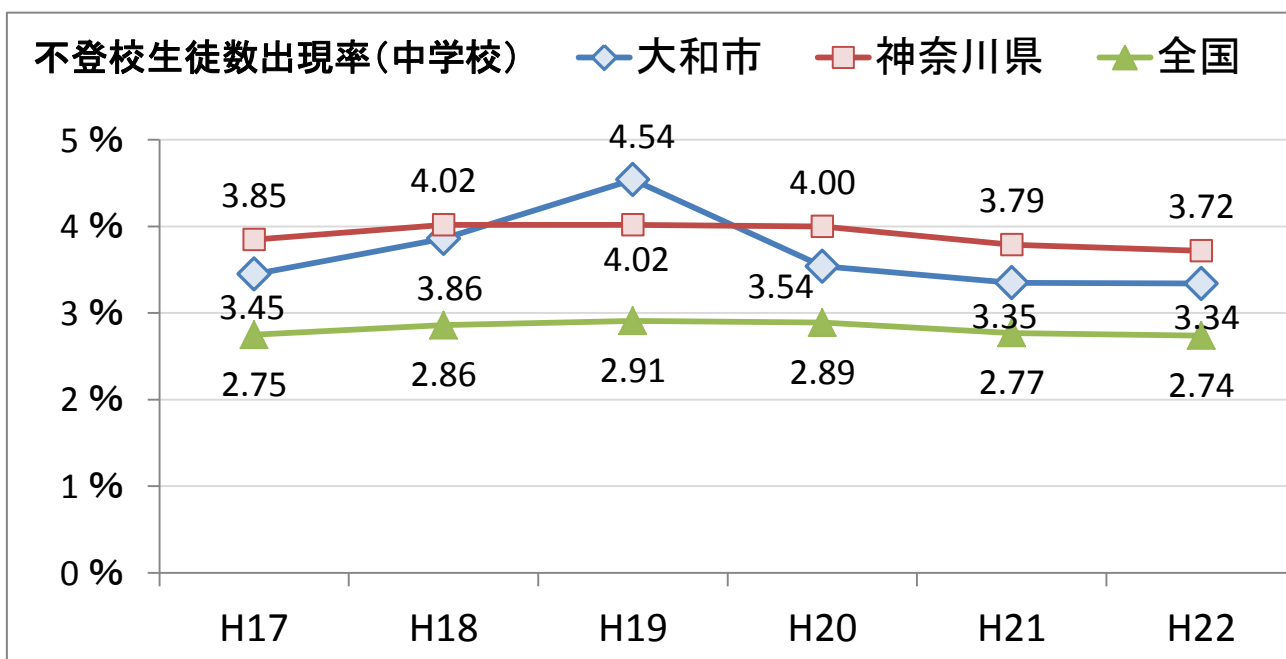
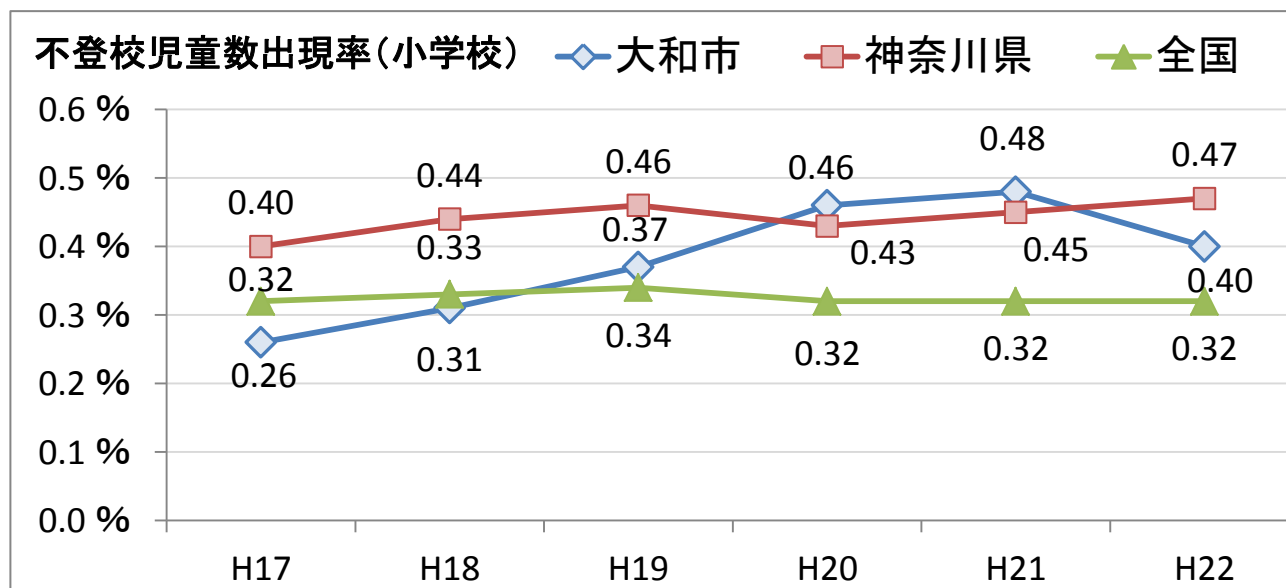
96. 学校図書館の活性化事業

	21年度	22年度	23年度
新たな取り組み等	・学校図書館を整備（小学校10校）	・学校図書館を整備（小学校6校） ・学校図書館司書を全小学校に配置	・学校図書館整備を終了 ・学校図書館司書を全中学校に配置 ・学校教育基本計画（計画期間 H24～H30）に、読書活動の推進を重点施策として位置づけ ・こども読書力向上プラン（計画期間 H24～H28）策定

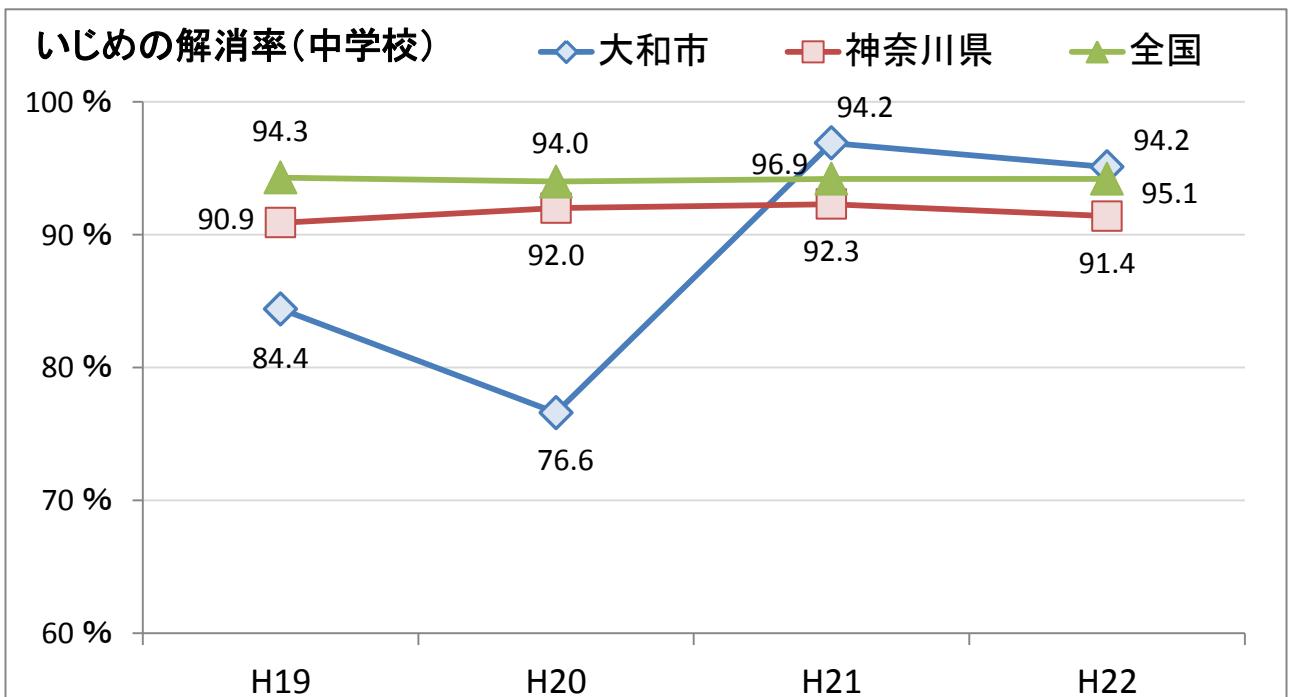
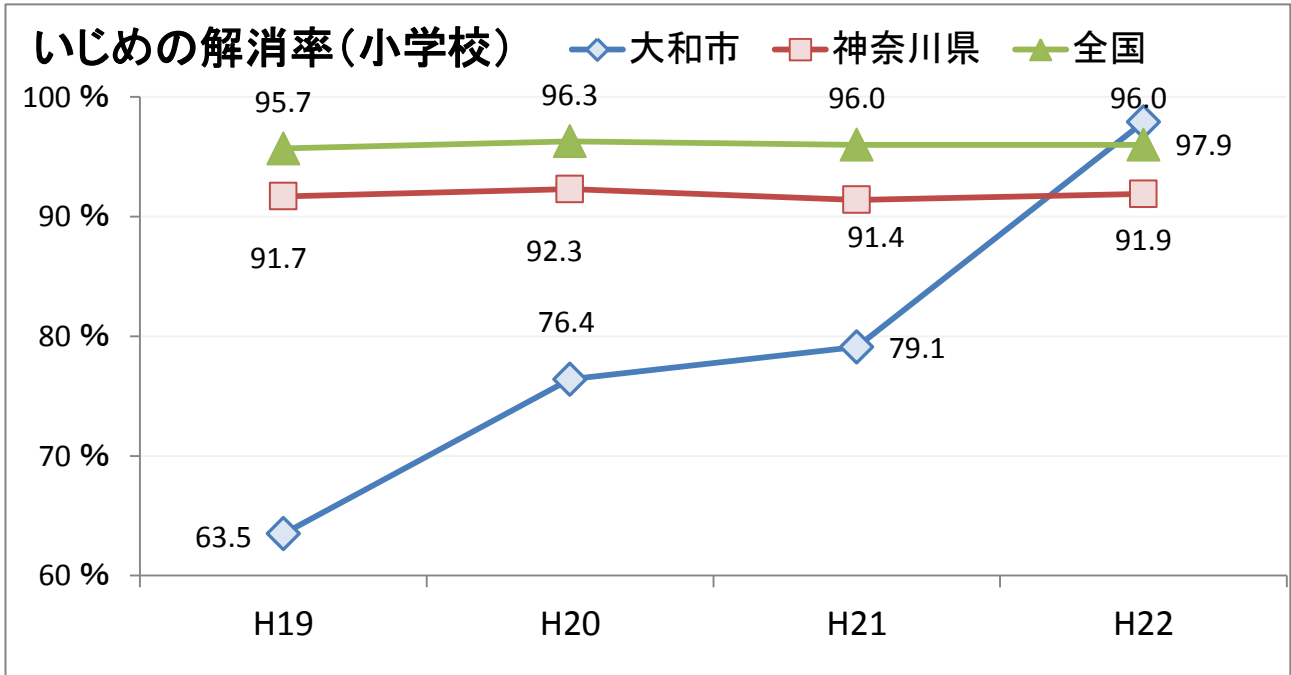
97. 不登校生徒の割合（中学校） * 成果を計る指標



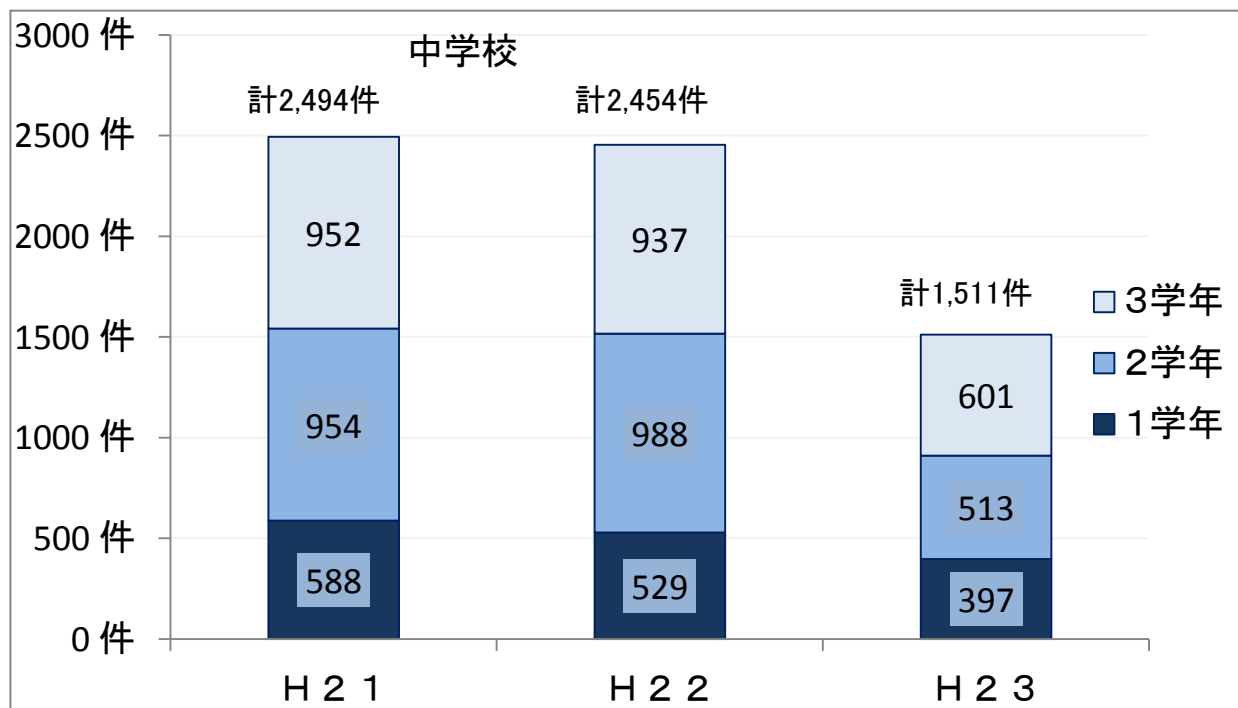
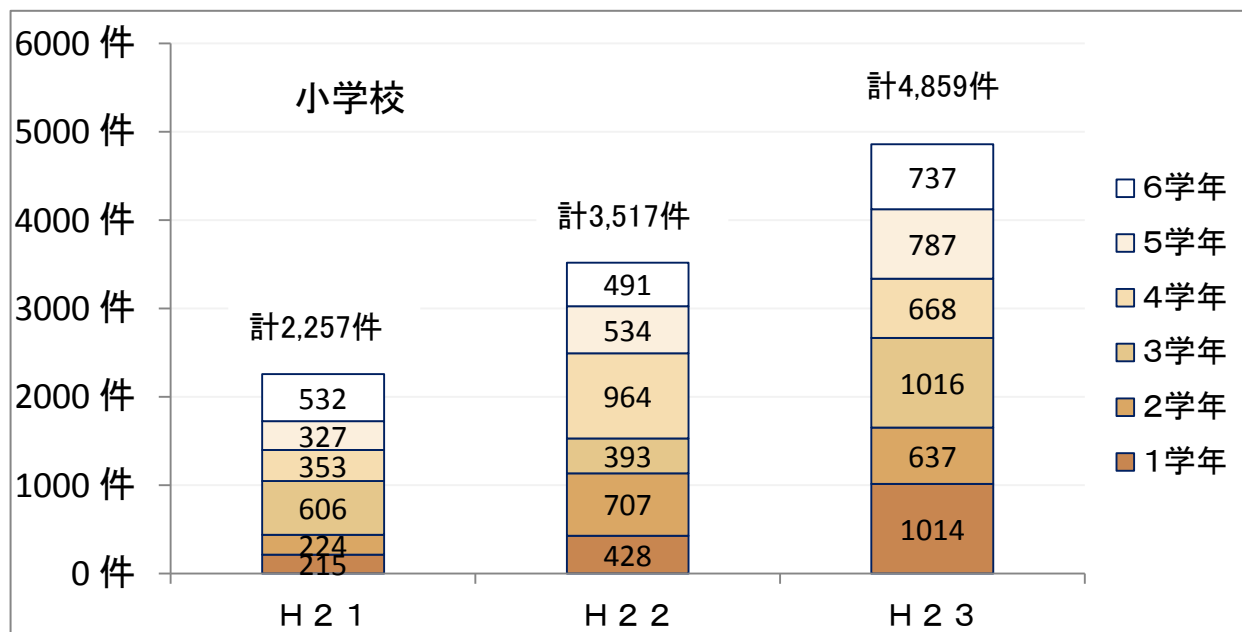
98. 不登校生徒の比較



99. いじめの認知件数及び解決件数



100. 小学校「子どものと親の相談員、中学校「心の教室相談員」相談件数



101予算額の推移（めざす成果2-2-1に位置づけている事業のみ）

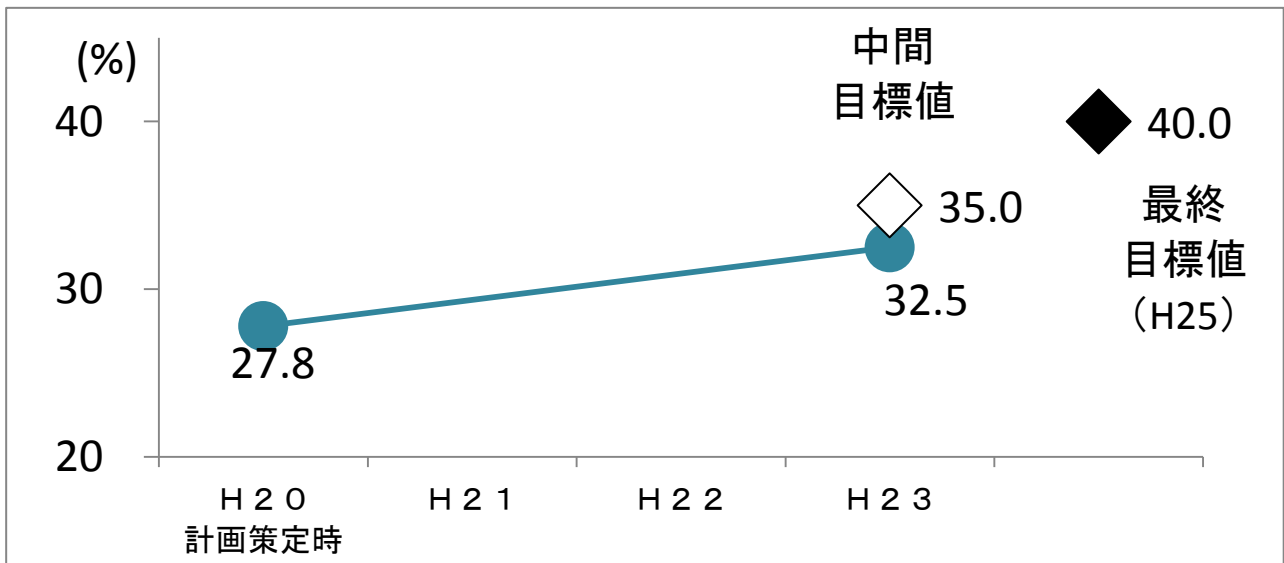
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 131,042 国庫支出金 28,514 県支出金 1,404 一般財源 101,124	予算額 104,738 県支出金 14,880 その他 300 一般財源 89,558	予算額 119,852 県支出金 33,378 その他 8,320 一般財源 78,154
新たな 取り組み等 (再掲)	・学校図書館を整備（小学校 10 校）	・学校図書館を整備（小学校 6 校） ・学校図書館司書を全小学校に配置	・学校図書館整備を終了 ・学校図書館司書を全中学校に配置（小中学校の図書館司書は、H23から県補助金を充当） ・学校教育基本計画（計画期間 H24～H30）に、読書活動の推進を重点施策として位置づけ ・こども読書力向上プラン（計画期間 H24～H28）策定

102. 関係する個別計画

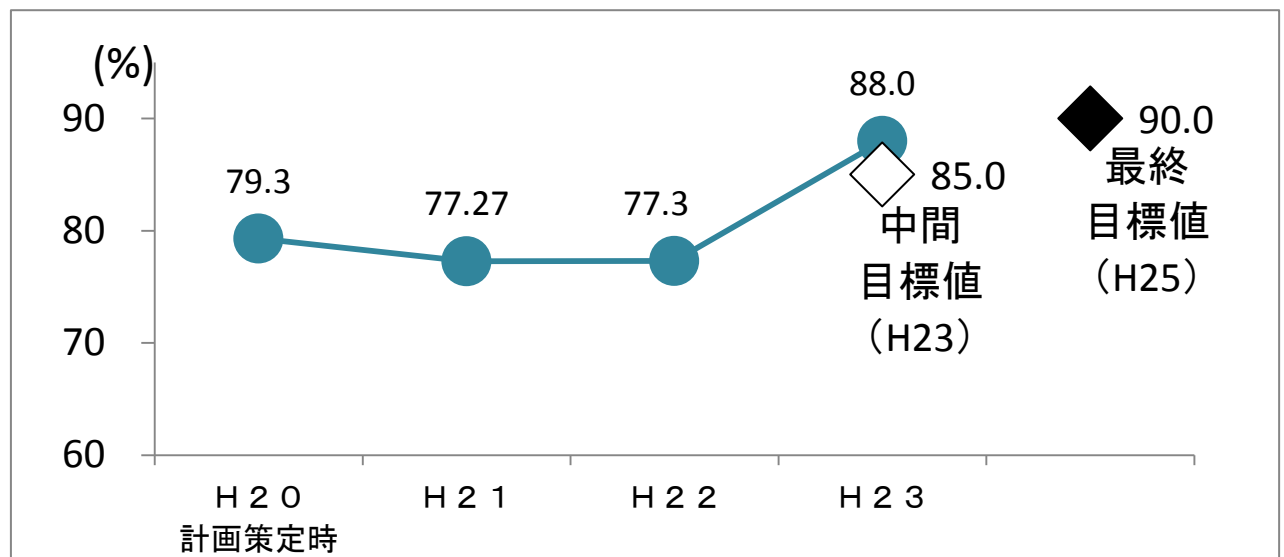
計画等名称	策定年月 (予定年)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
学校教育基本計画 (後期)	H24. 3	H24	H30	本市学校教育がめざす基本的な考え方に基づいた、基本目標・施策の方向・具体的な施策を示し、教育の振興を図る。	教育基本法第17条 第2項	任意
こども読書力向上プラン ～こどもに読書のよろこびを～	H24. 2	H24	H28	こどもの読書活動を推進するため、その基本方針や施策の目標等を位置づけ豊かな読書環境の整備を行う。	子どもの読書活動の推進に関する法律第9条第2項	義務

めざす成果2-2-2 子どもが個性・能力にあった教育を受けている

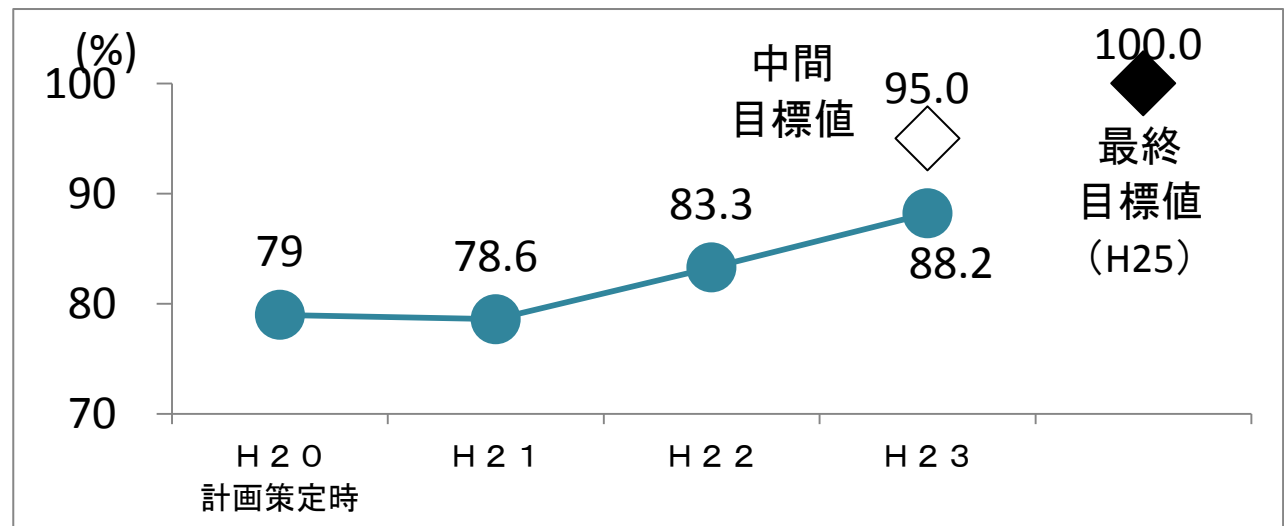
103. 子どもの個性や能力にあった教育が行われていると思う市民の割合 * 成果を計る指標



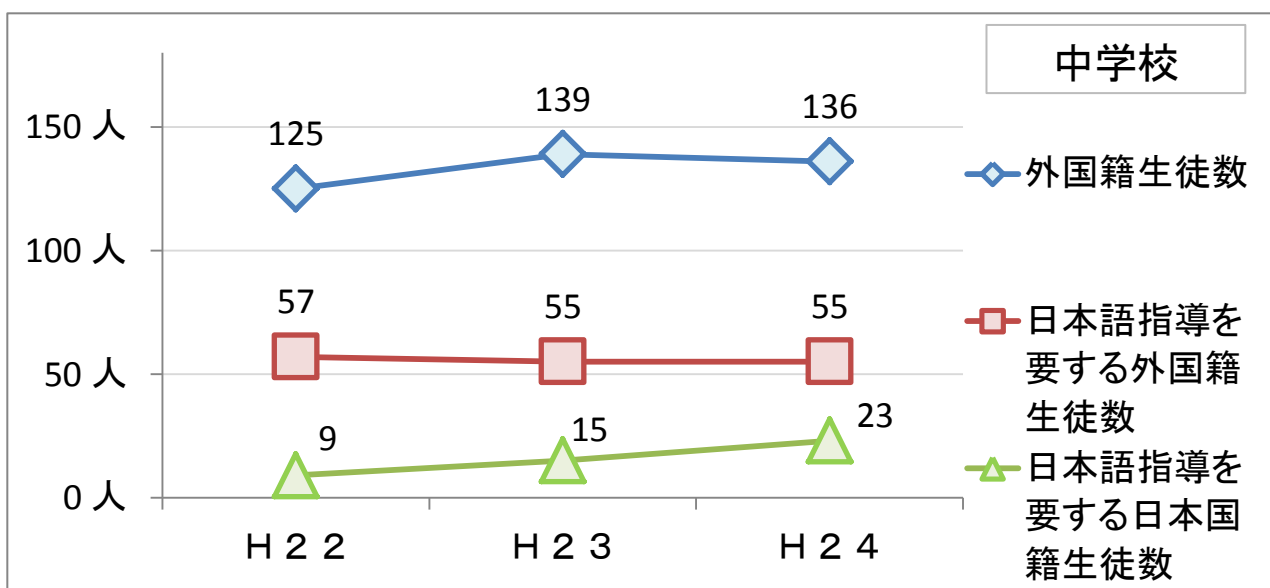
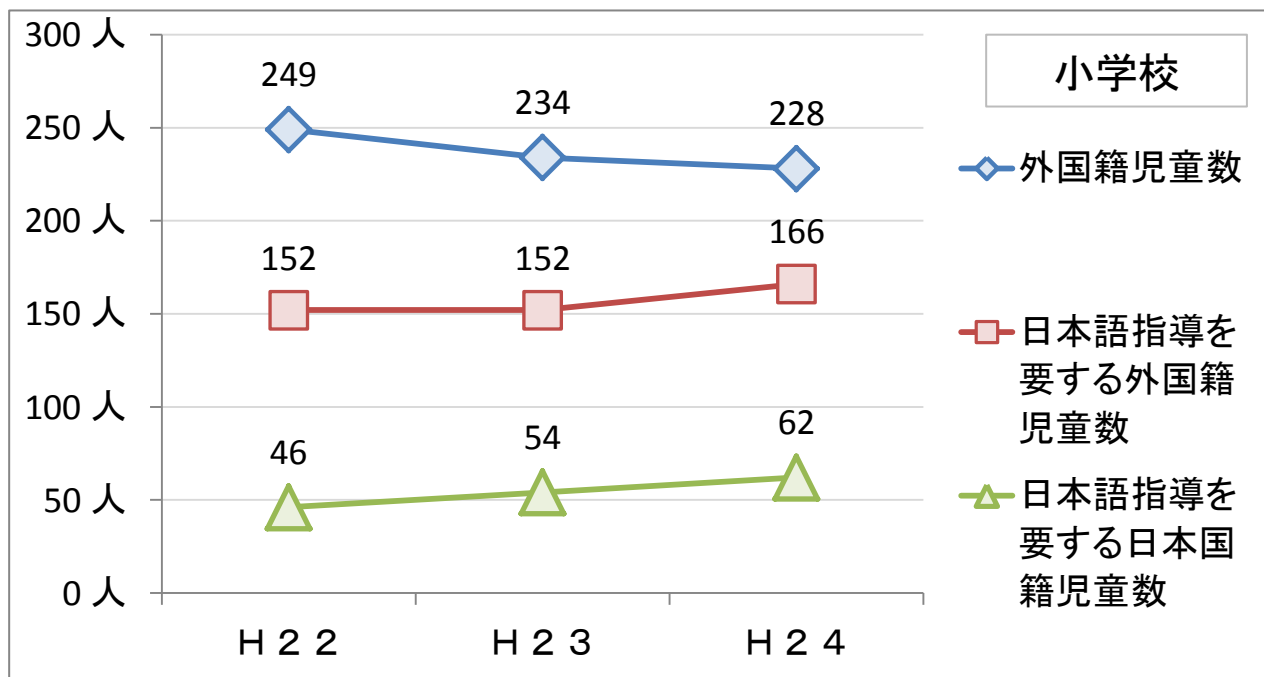
104. 小・中学校少人数指導等非常勤講師の充足率 * 成果を計る指標



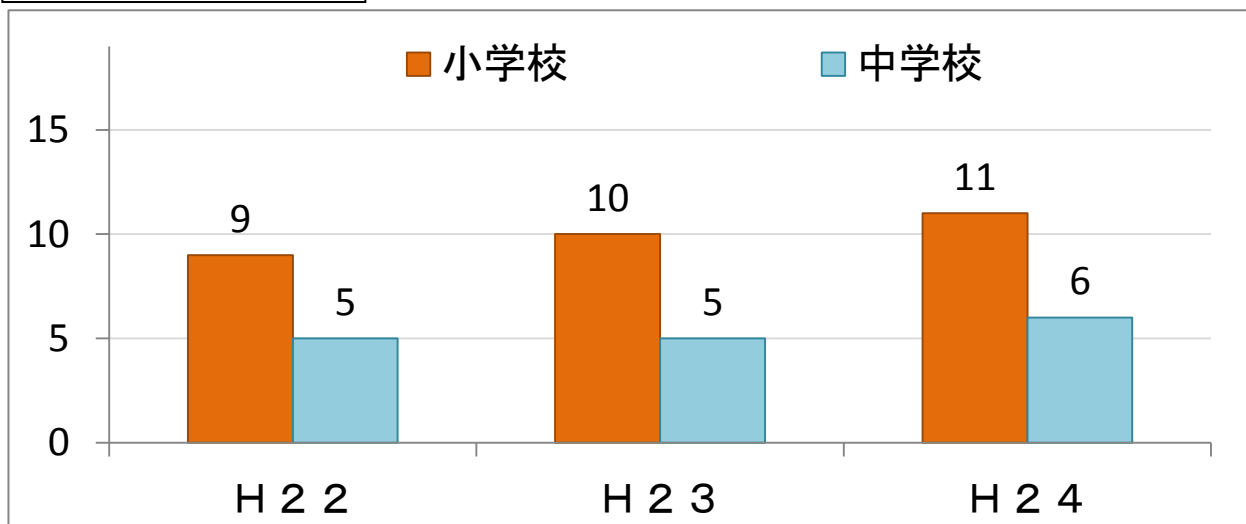
105. 特別支援教育ヘルパー充足率（人数比較） * 成果を計る指標



106. 日本語指導を必要とする児童生徒数

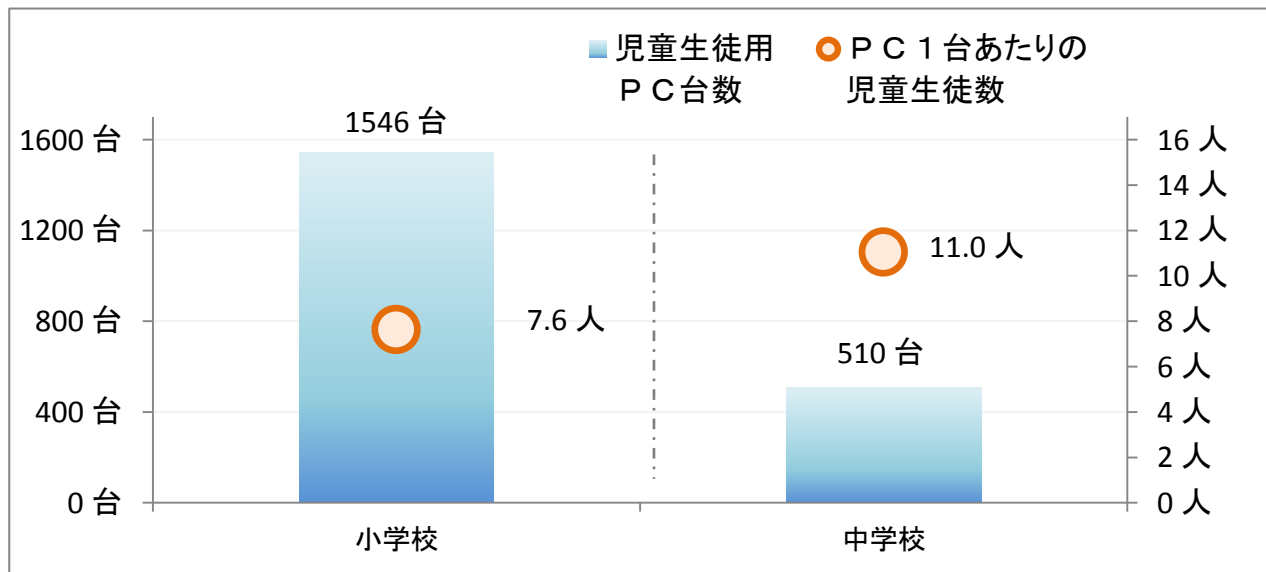


107. 国際教室設置校数

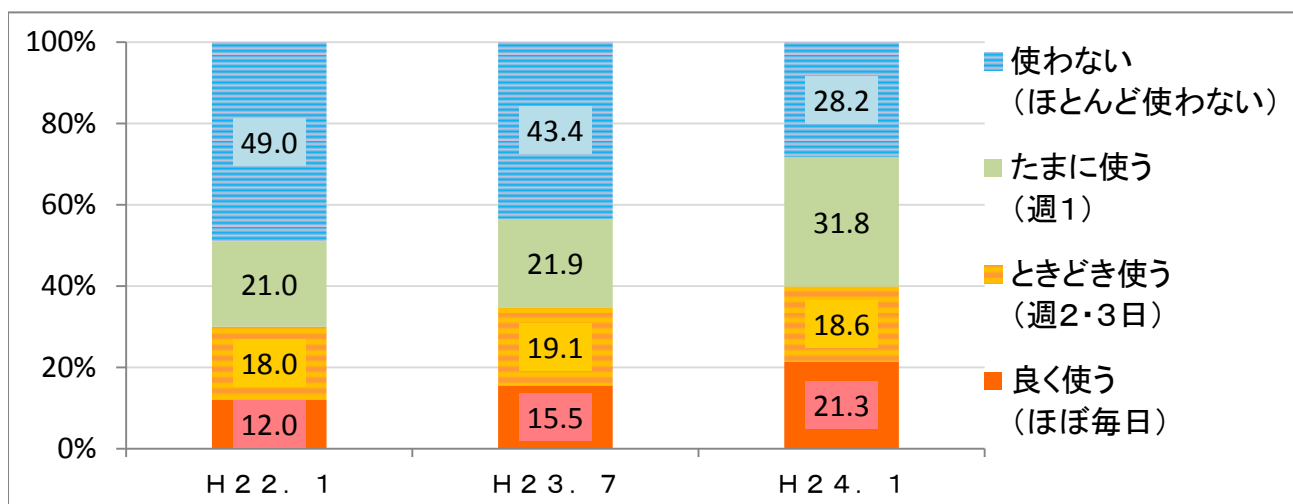


108. 児童・生徒用P Cの整備状況

* 参考…文部科学省が示す目標数 3.6人／台



109. 電子黒板等の利用状況



110. 予算額の推移（めざす成果2-2-2に位置づけている事業のみ）

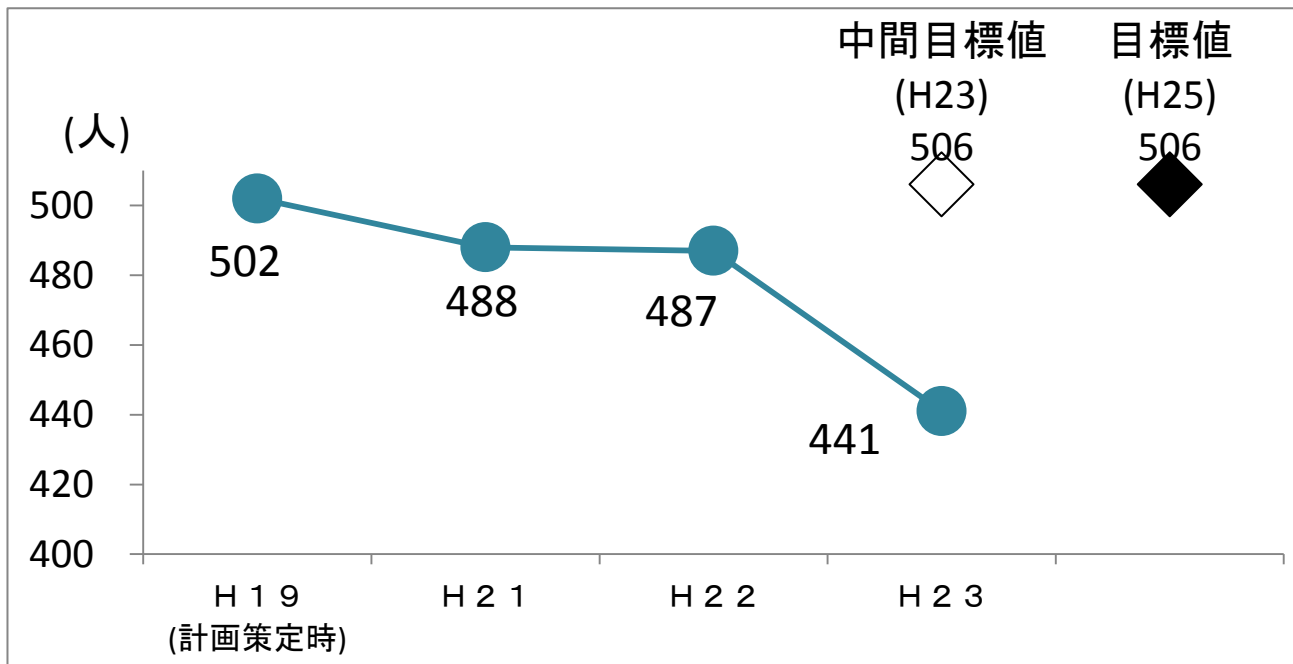
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 4,940,123 国庫支出金 6,589 県支出金 1,620 一般財源 4,931,914	予算額 4,182,392 国庫支出金 47,745 県支出金 3,550 市債 13,500 一般財源 4,131,097	予算額 1,039,048 国庫支出金 82,529 県支出金 2,180 市債 99,700 一般財源 954,339
新たな 取り組み等	・小学校への外国語活動指導助手の派遣時間増。 ・特別支援教育ヘルパーを増員 46人→55人 ・小・中学校 5校の体育館の、耐震化のための建て替え工事に着手（竣工はH22）	・全市立小学校の普通教室に電子黒板を導入 ・小・中学校 5校の体育館の建て替え工事竣工 ・小・中学校の地上デジタル放送対応工事を施工	

111. 関係する個別計画

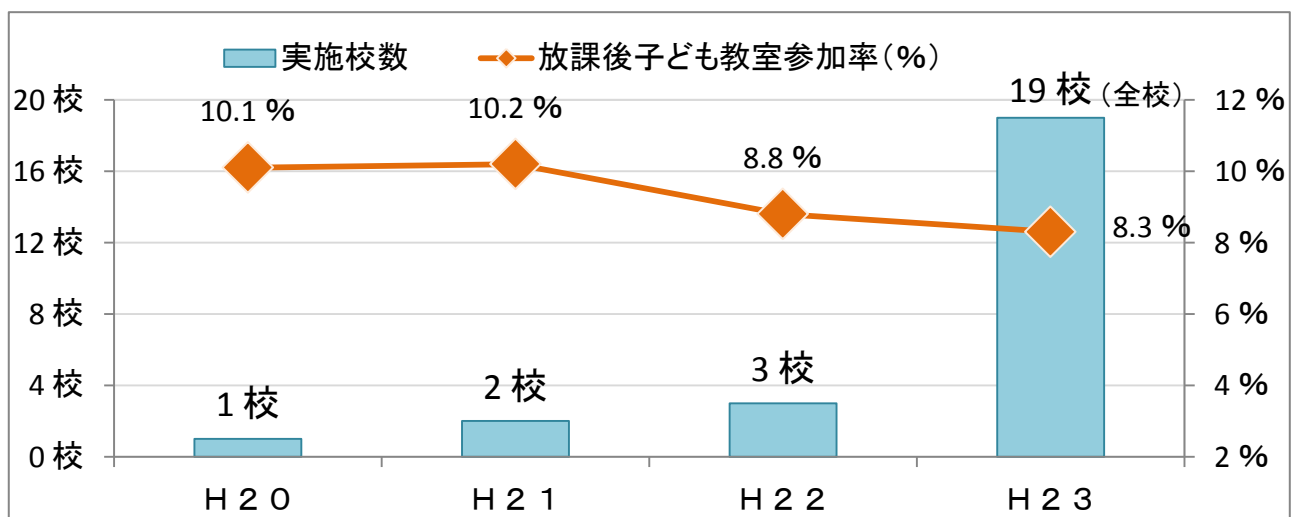
計画等名称	策定年月 (予定年)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
学校教育基本計画 (後期)	H24. 3	H24	H30	本市学校教育がめざす基本的な考え方に基づいた、基本目標・施策の方向・具体的な施策を示し、教育の振興を図る。	教育基本法第17条 第2項	任意

めざす成果2-2-3 子どもが様々な体験をしながら育っている

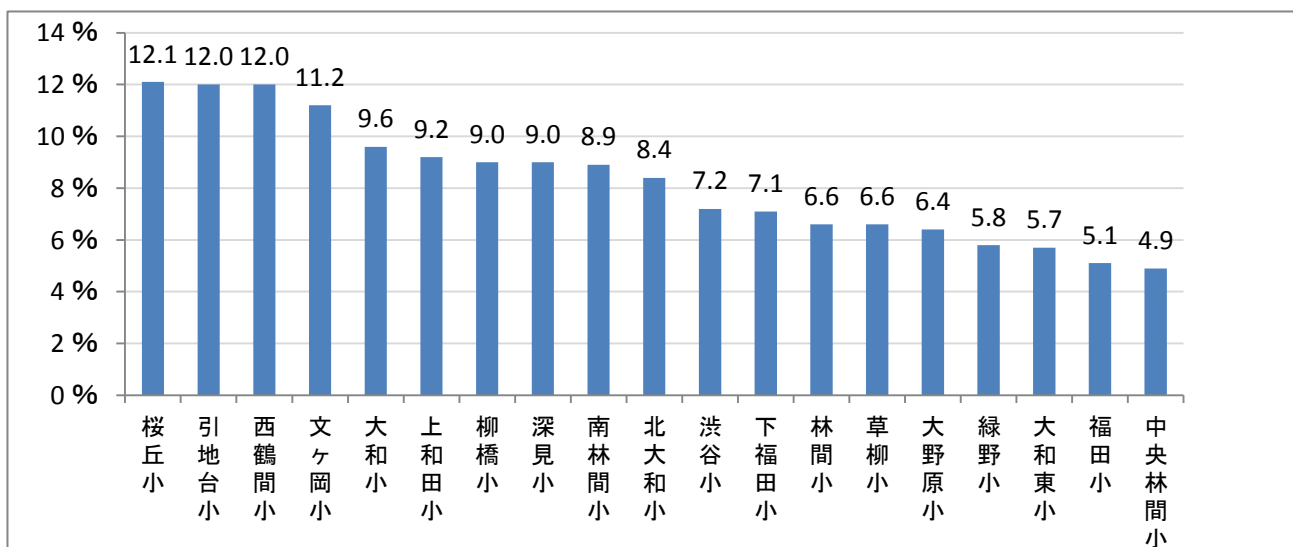
112. 児童館1日あたりの平均利用者数（全22館） * 成果を計る指標



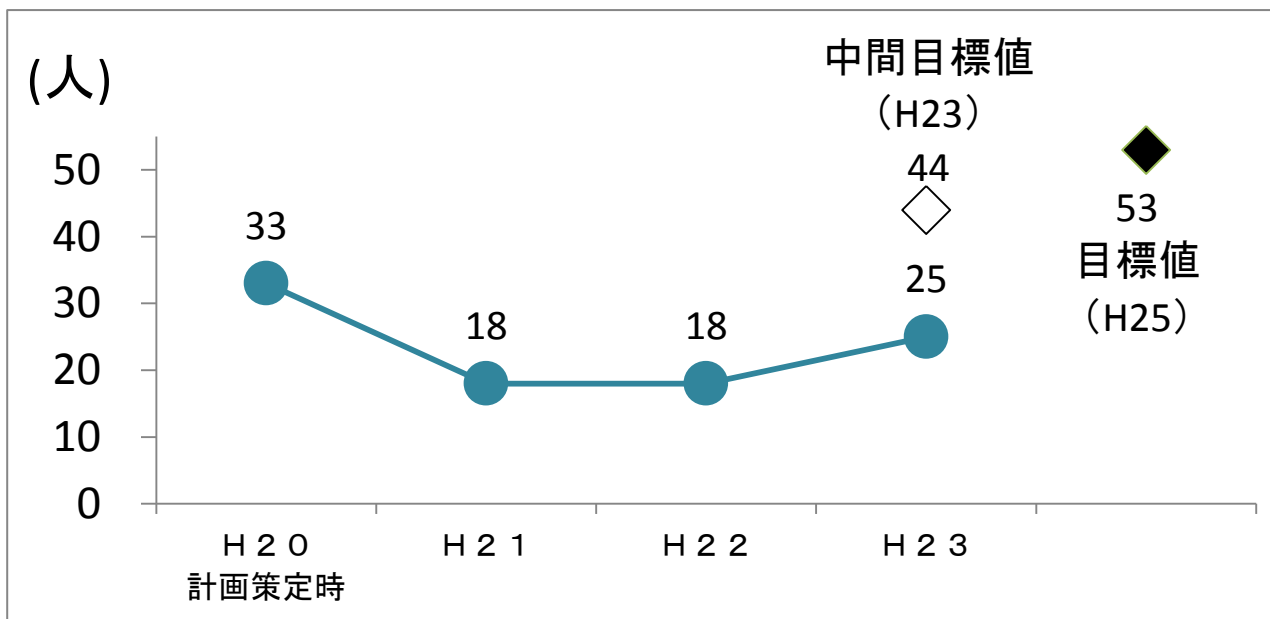
113. 放課後子ども教室参加率



平成23年度学校別参加率



114. 中高生ボランティア参加者数 * 成果を計る指標



115. 予算額の推移 (めざす成果2-2-3に位置づけている事業のみ)

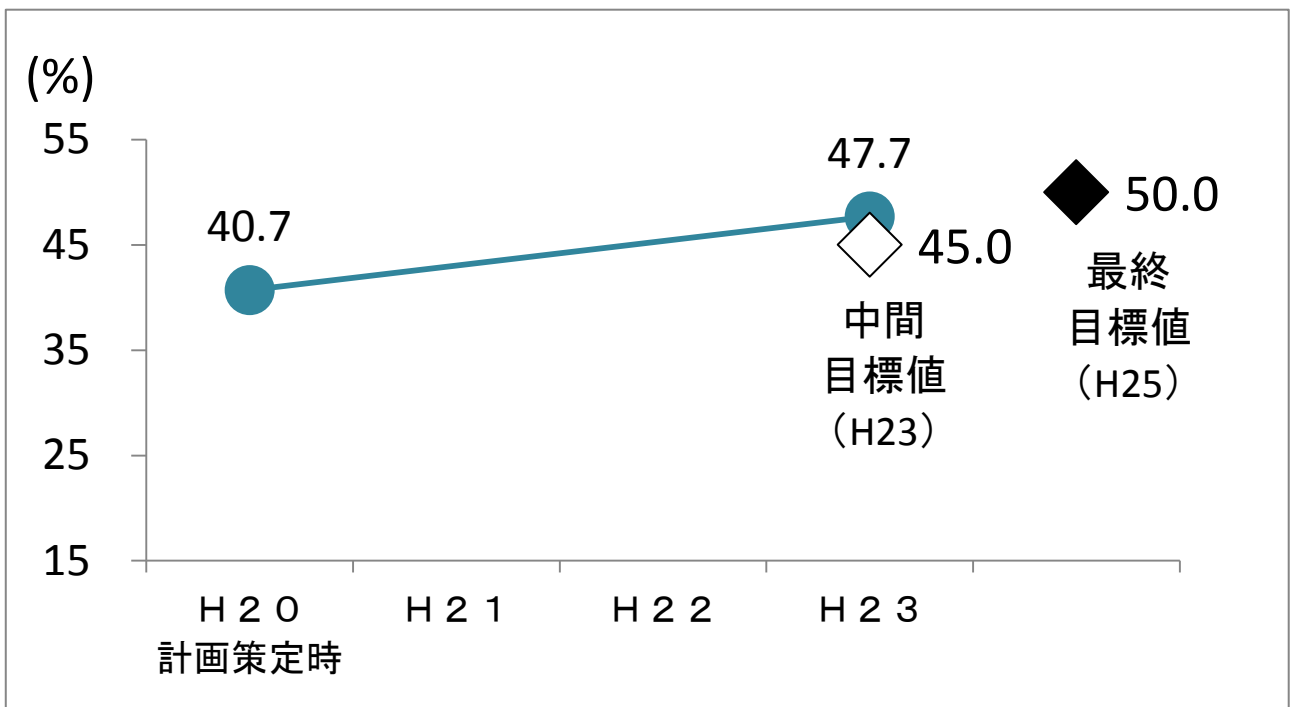
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位: 千円)	予算額 125,990 県支出金 3,681 その他 2,839 一般財源 119,470	予算額 125,784 県支出金 3,501 その他 2,951 一般財源 119,332	予算額 140,687 県支出金 4,658 その他 2,945 一般財源 133,084
新たな 取り組み等	・放課後子ども教室の試 行(1校→2校)	・放課後子ども教室の試 行(2校→3校)	・放課後子ども教室を全 小学校(3校→19校)で 実施

116. 関係する個別計画

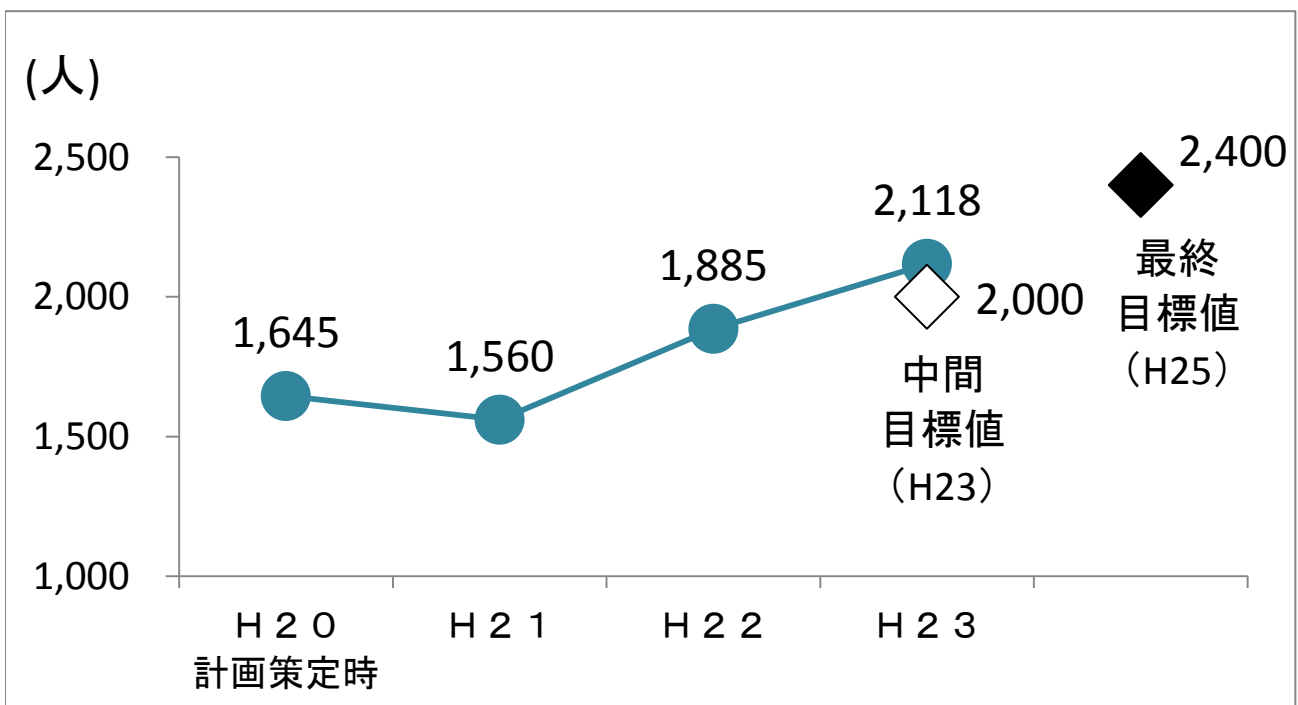
計画等名称	策定年月 (予定年)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
次世代育成支援行動計画(後期計画)やまとげんきっこプラン	H22.3	H22	H26	次代の社会を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ環境の整備を図る。	次世代育成支援対策推進法	義務
学校教育基本計画(後期)	H24.3	H24	H30	本市学校教育がめざす基本的な考え方に基づいた、基本目標・施策の方向・具体的な施策を示し、教育の振興を図る。	教育基本法第17条第2項	任意

めざす成果2-3-1 安心して子育てをしている

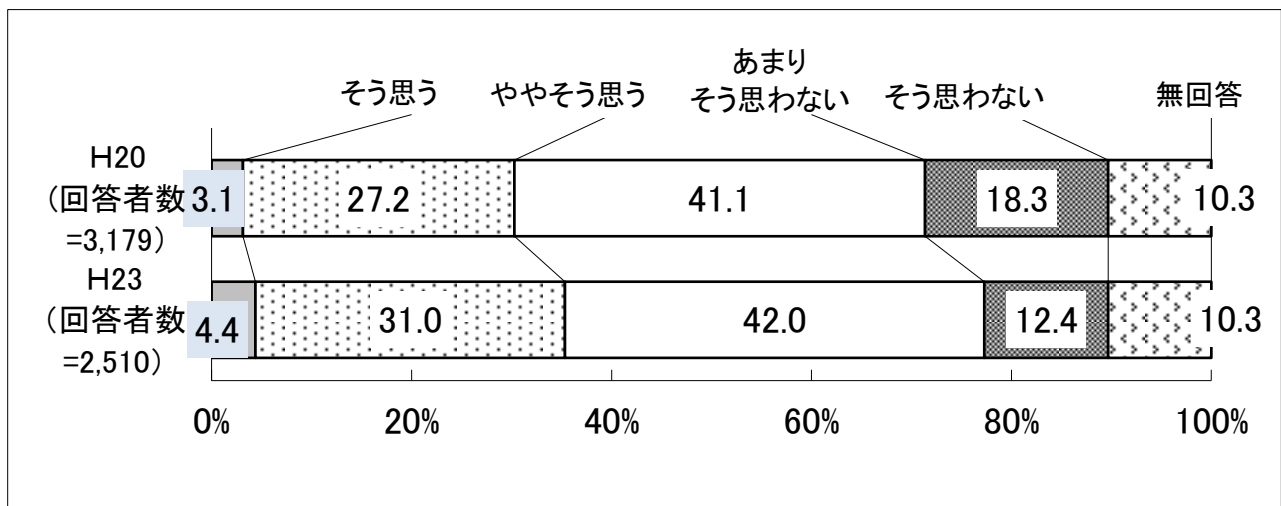
117. 子育てに関する不安を相談できる場があると思う市民の割合 * 成果を計る指標



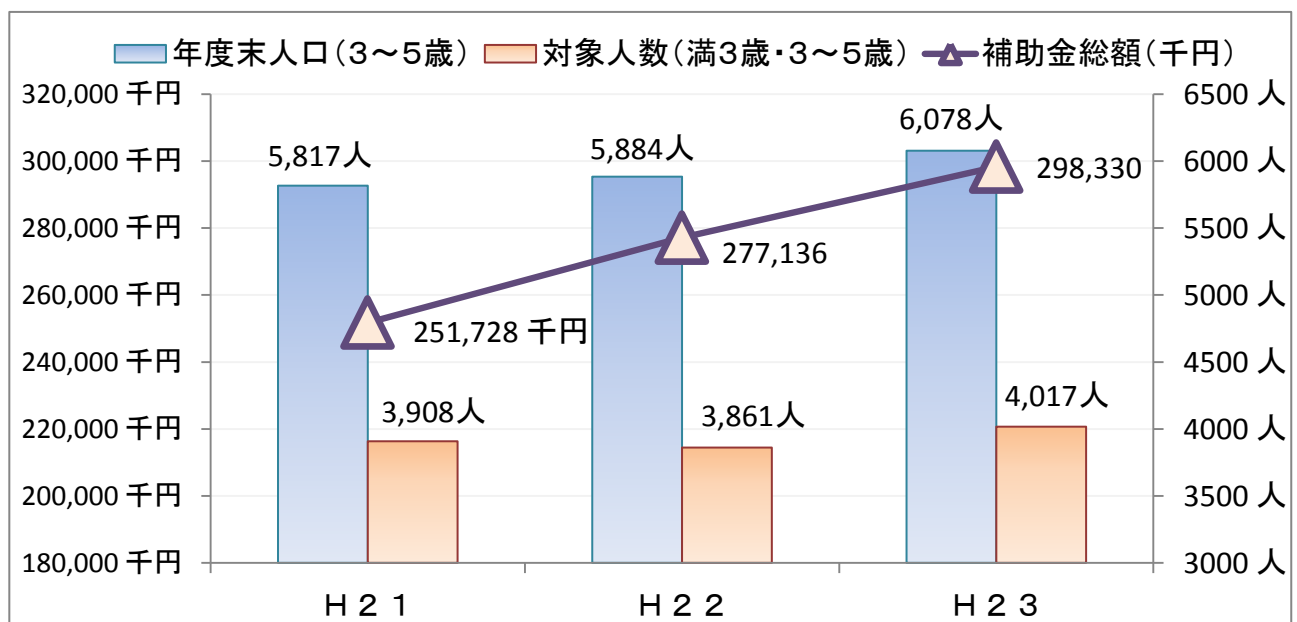
118. つどいの広場の1カ月当たりの平均利用者数（3歳未満児） * 成果を計る指標



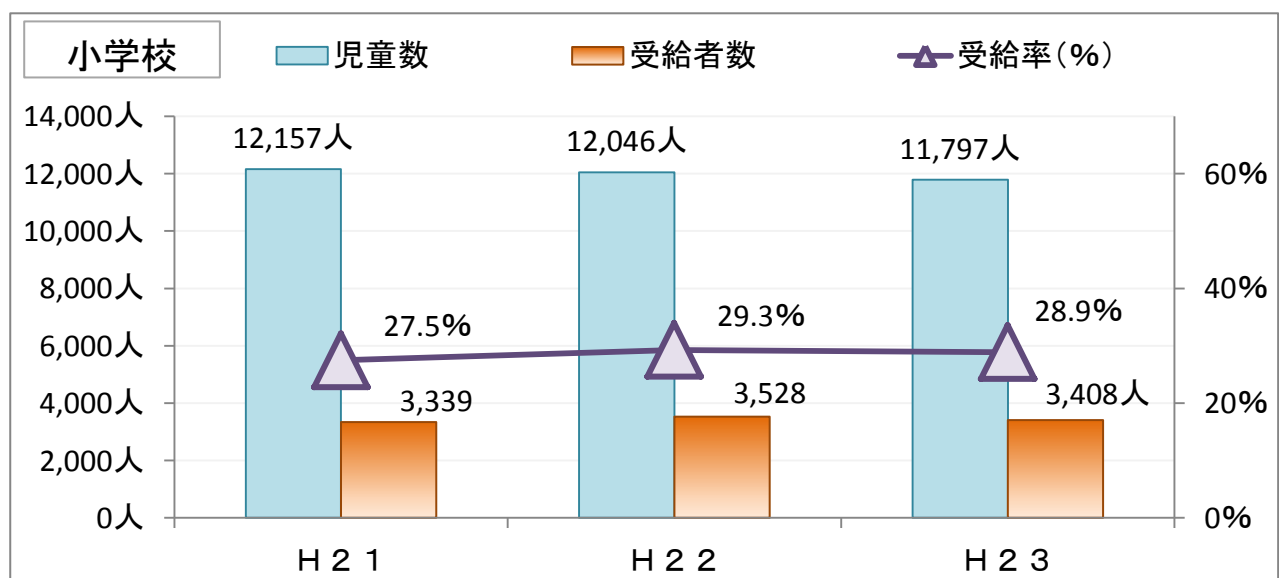
119. 市民意識調査「大和市では、経済的に不安なく子育てができていると思う」

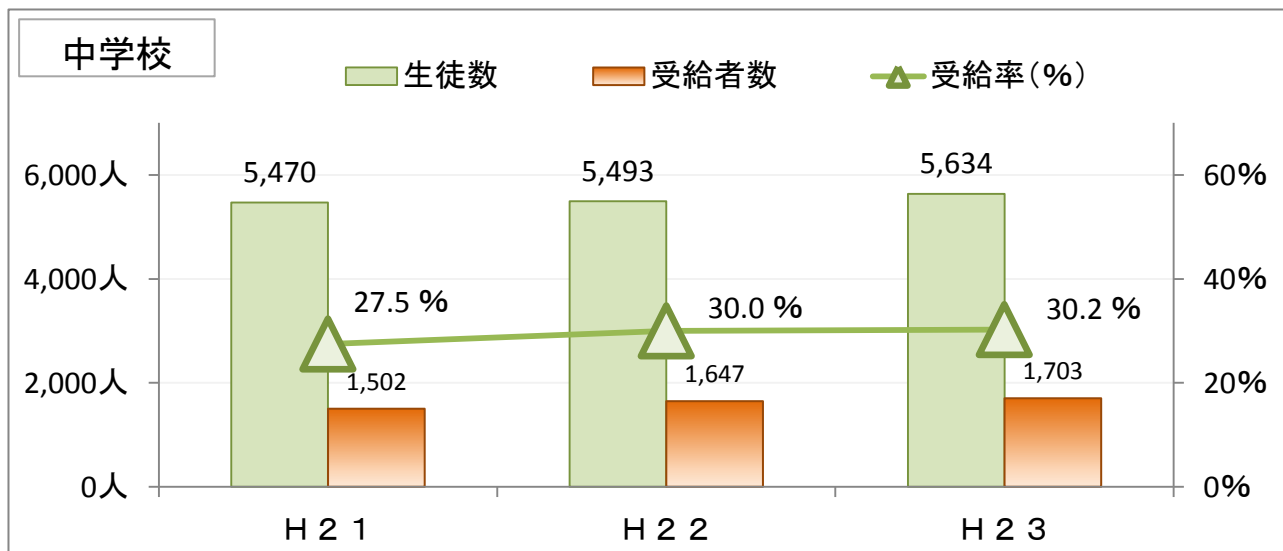


120. 私立幼稚園就園奨励費補助金額



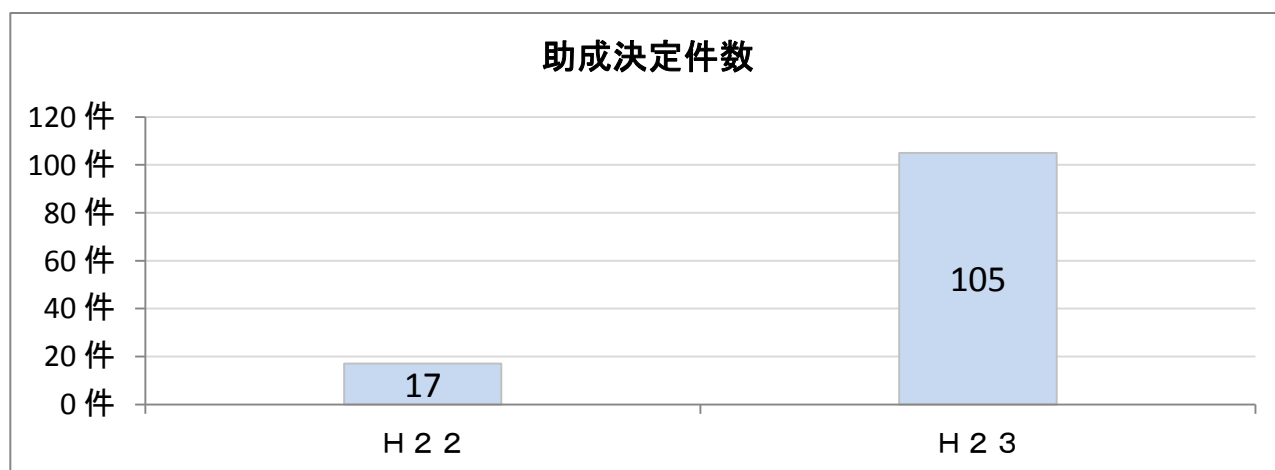
121. 小中学校就学援助費



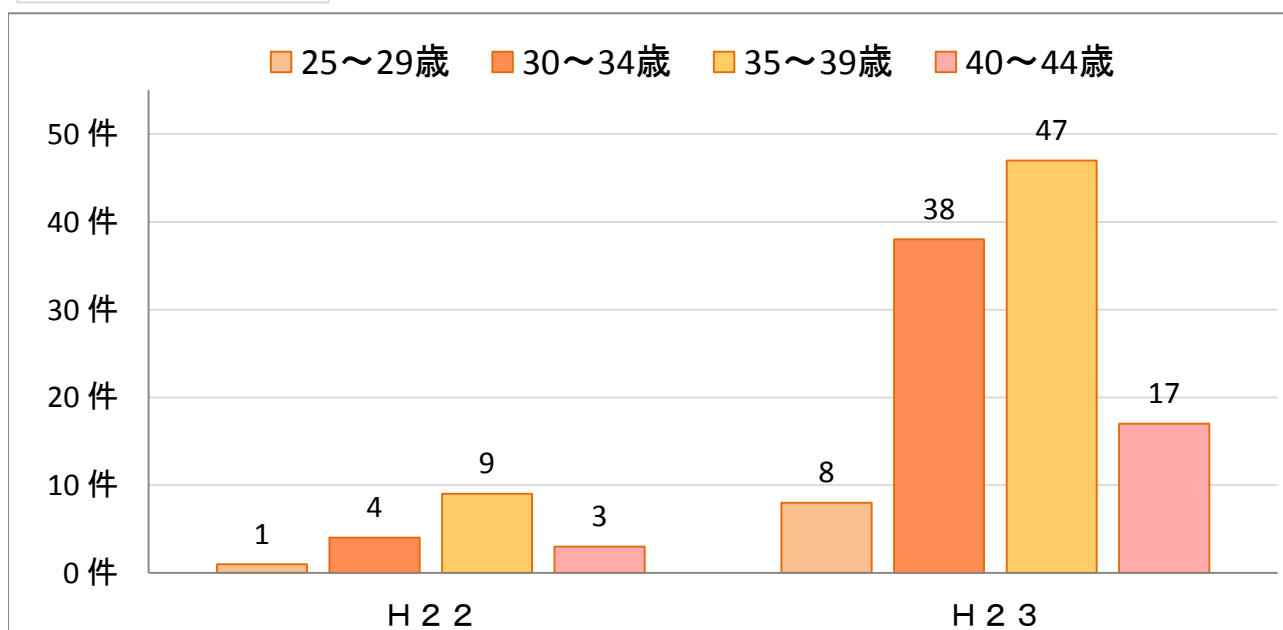


122. 一般不妊治療費助成事業

(H22. 10～)

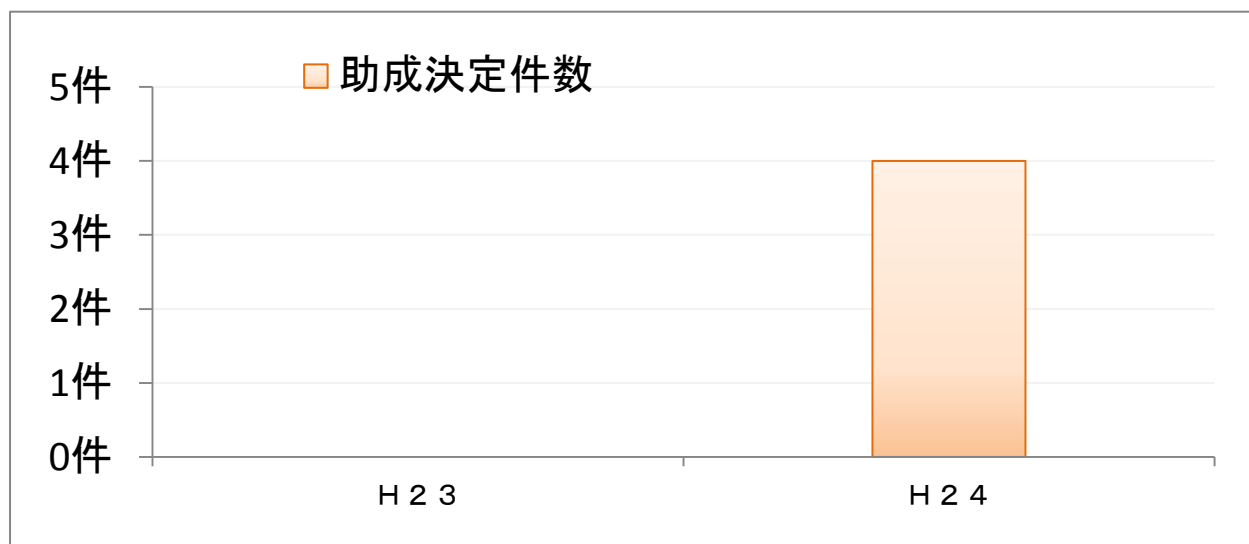


被助成者年齢別人数



123. 不育症治療助成事業 H24. 6. 30現在

(H23. 10から実施)



124. 予算額の推移（めざす成果2-3-1に位置づけている事業のみ）

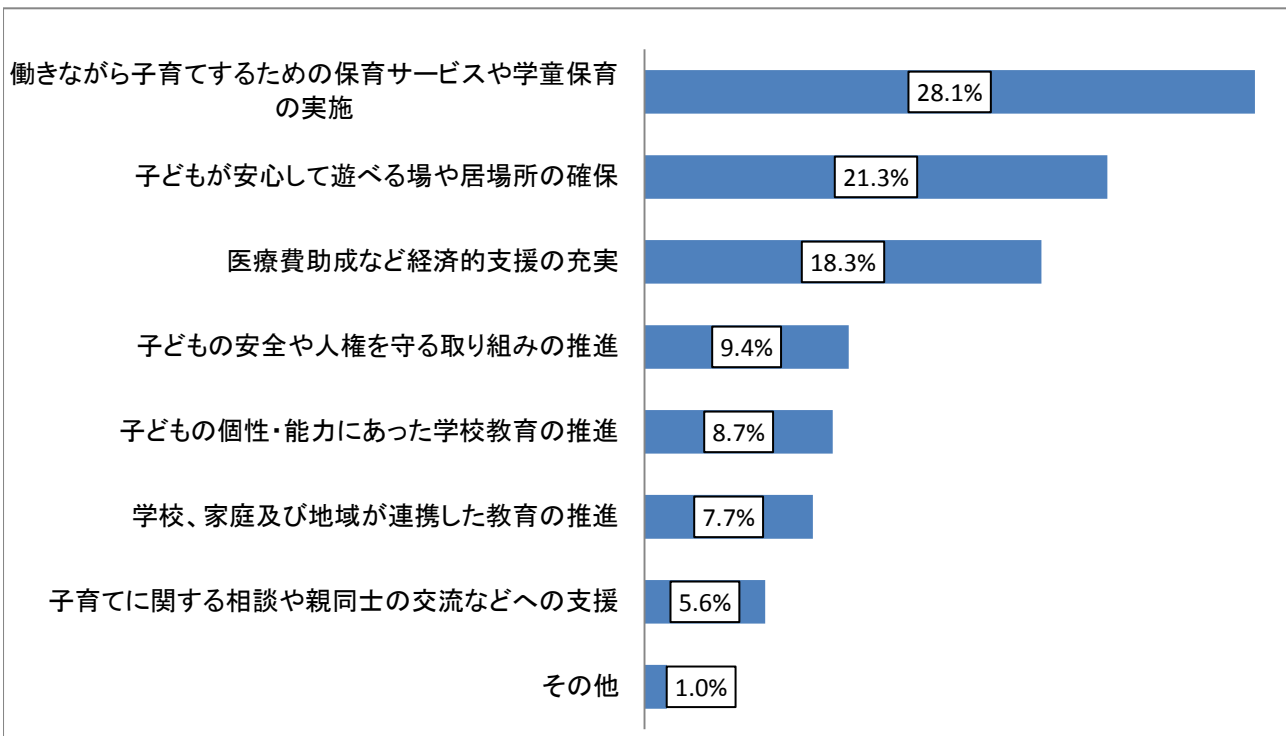
	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位: 千円)	予算額 3,757,905 国庫支出金 1,184,843 県支出金 622,143 その他 3,359 一般財源 1,947,560	予算額 6,699,785 国庫支出金 3,665,195 県支出金 718,150 その他 3,363 一般財源 2,313,077	予算額 7,829,790 国庫支出金 5,396,111 県支出金 289,357 その他 1,610 一般財源 2,142,712
新たな 取り組み等		・児童手当が子ども手当に移行	

125. 関係する個別計画

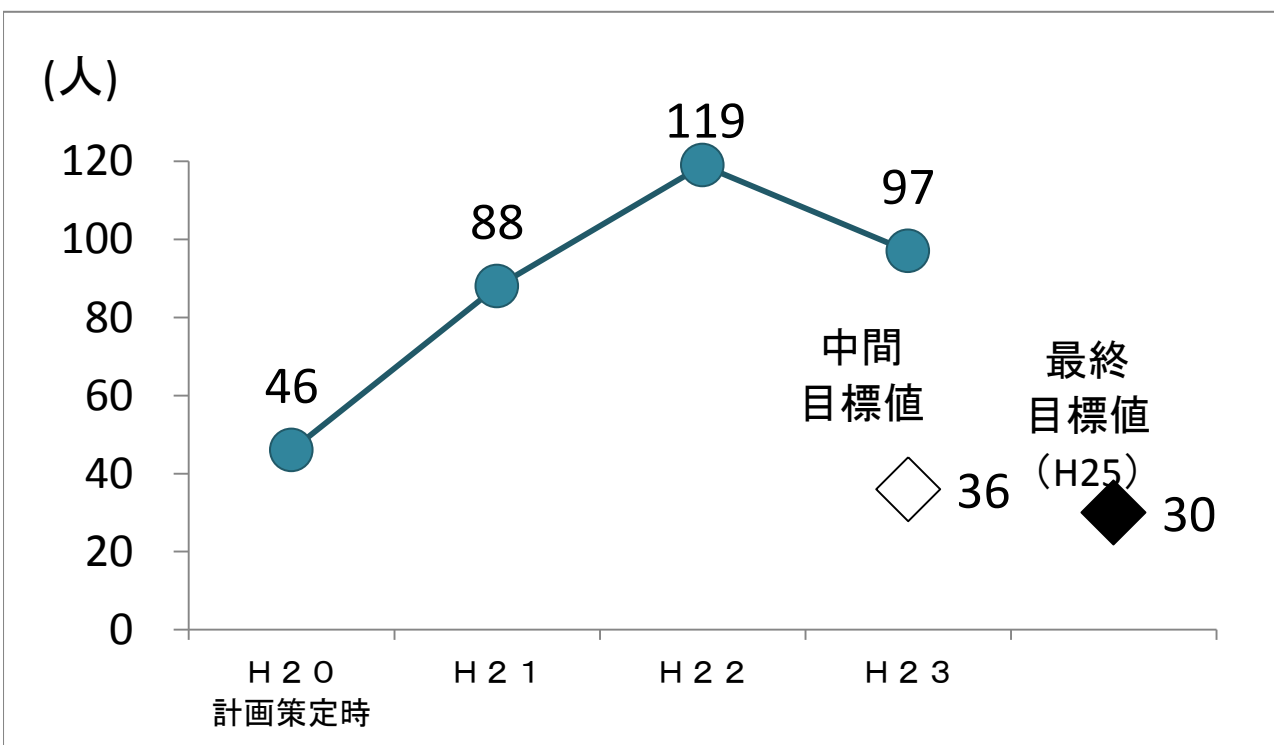
計画等名称	策定年月 (予定年)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
次世代育成支援行動計画（後期計画）やまとげんきっこプラン	H22. 3	H22	H26	次代の社会を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ環境の整備を図る。	次世代育成支援対策推進法	義務
学校教育基本計画（後期）	H24. 3	H24	H30	本市学校教育がめざす基本的な考え方に基づいた、基本目標・施策の方向・具体的な施策を示し、教育の振興を図る。	教育基本法第17条 第2項	任意

めざす成果 2-3-2 働きながら子育てができている

126. 市民意識調査「子育てに関する取り組みとして、どのようなことに力を入れるべきだと思いますか。」 *選択は2つまで

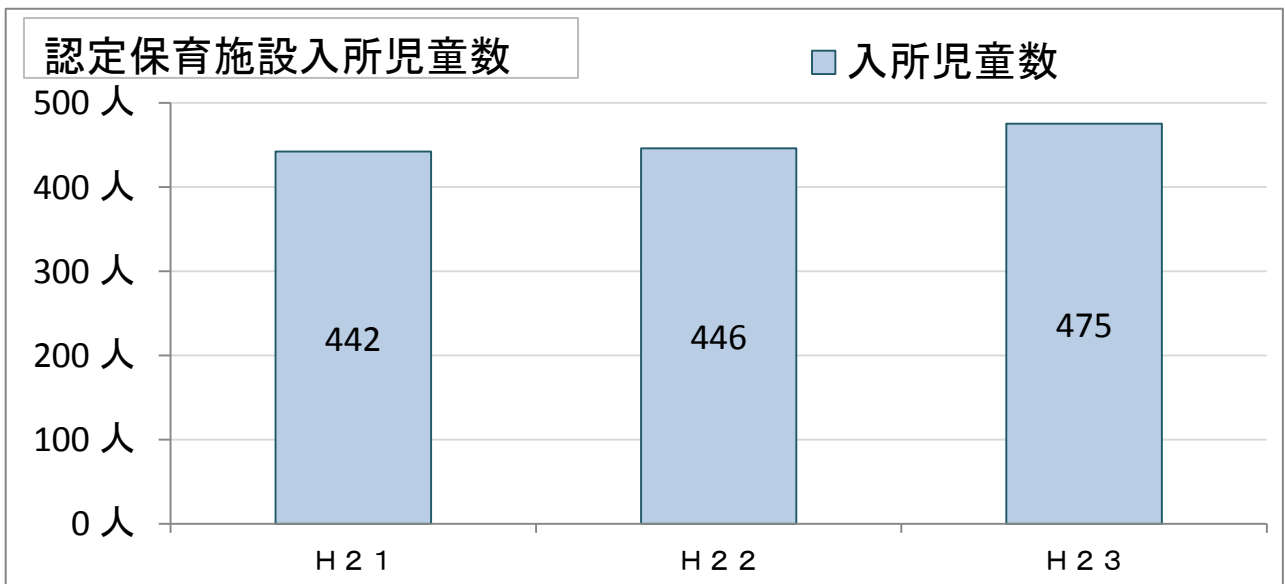
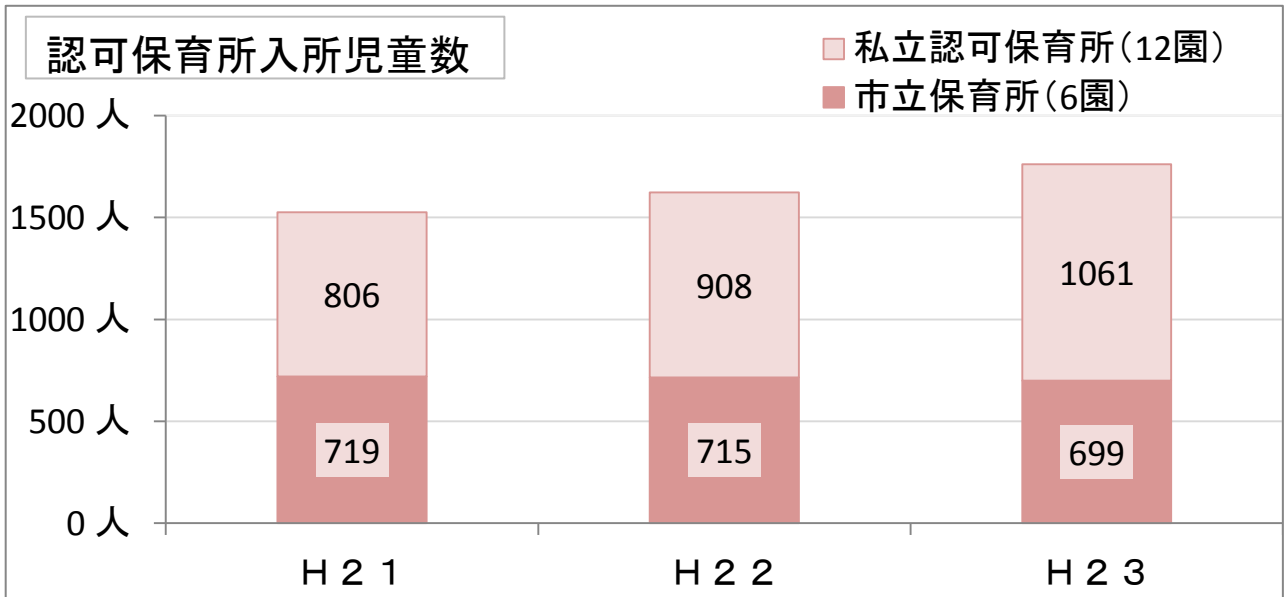


127. 保育所の待機児童数 * 成果を計る指標

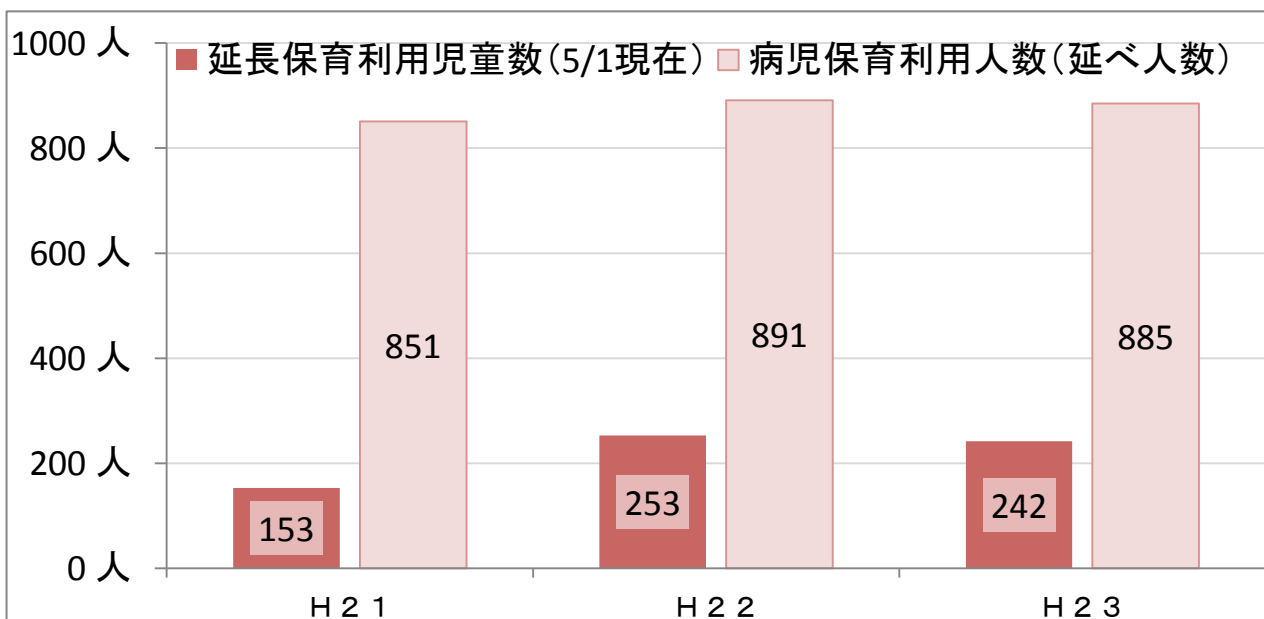


128. 認可・認定保育所利用者数

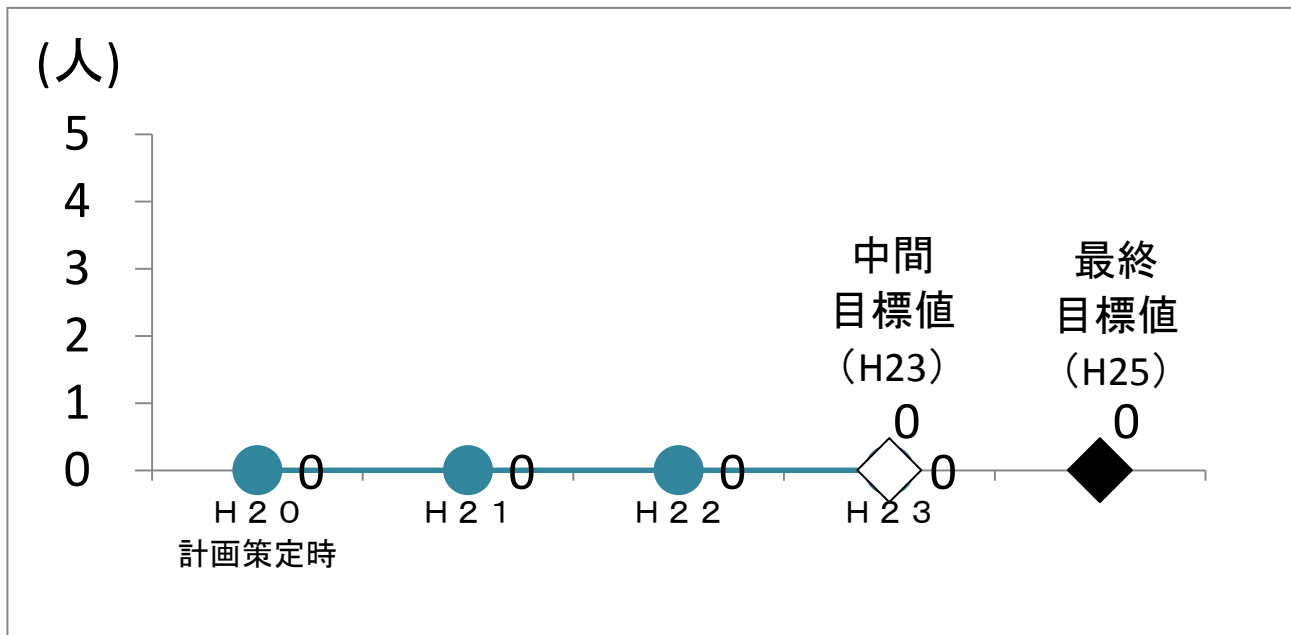
※各年度3月1日現在



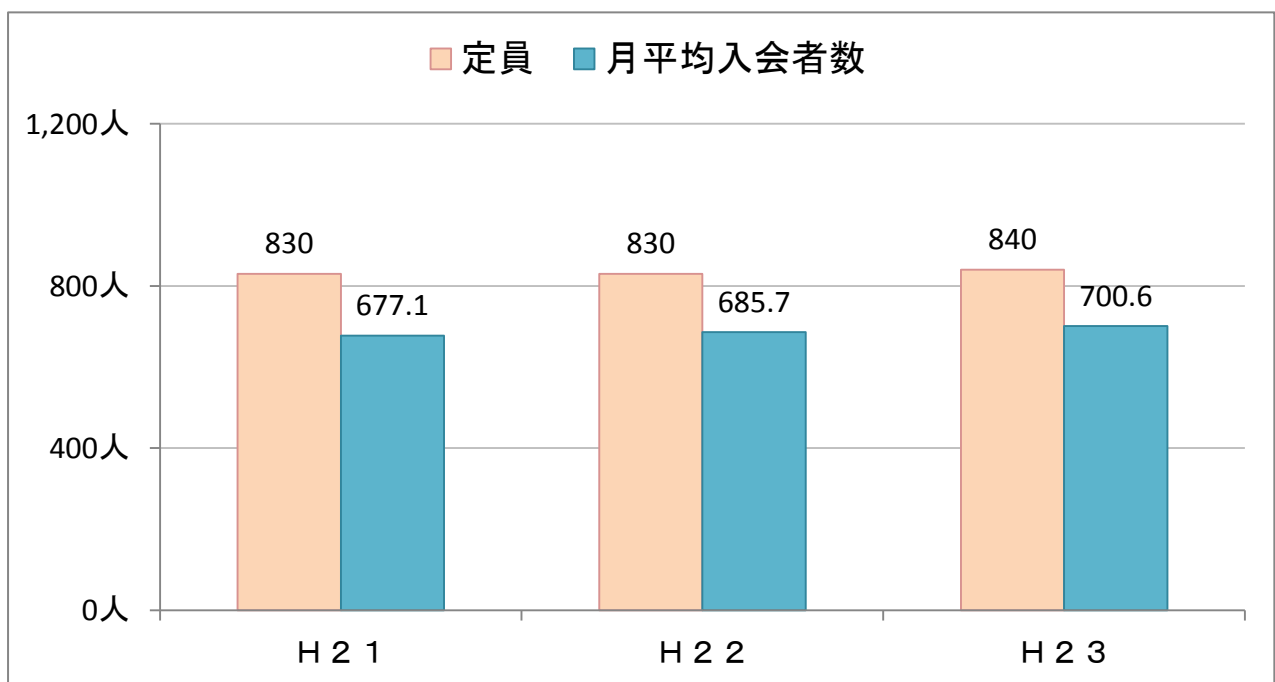
129. 延長保育、病児病後児等利用者数



130. 放課後児童クラブの待機児童数 * 成果を計る指標



131. 放課後児童クラブの定員及び月平均入会者数



132. 予算額の推移（めざす成果2-3-2に位置づけている事業のみ）

	21年度	22年度	23年度
予算額及び 財源内訳 (単位:千円)	予算額 1,794,647 国庫支出金 299,345 県支出金 281,217 その他 264,224 市債 42,500 一般財源 907,361	予算額 2,028,354 国庫支出金 289,460 県支出金 399,707 その他 280,730 市債 33,400 一般財源 1,025,057	予算額 2,315,798 国庫支出金 347,853 県支出金 436,286 その他 339,023 市債 14,200 一般財源 1,178,436
新たな 取り組み等	・渋谷保育園を民営化 ・市立保育所に防犯カメラを設置	・一般不妊治療費の助成を開始 ・民間認可保育所に建設支援を実施、開園	・不育症治療費の助成を開始

133. 関係する個別計画

計画等名称	策定年月 (予定年)	計画期間 (始期)	計画期間 (終期)	主な内容や目的	計画の根拠	制定 義務
次世代育成支援行動計画（後期計画）やまと げんきっこ プラン	H22. 3	H22	H26	次代の社会を担う子どもたちが、健やかに生まれ育つ環境の整備を図る。	次世代育成支援対策推進法	義務
公立保育園民営化基本計画	H18. 12	H18	H26	私立保育園の有する柔軟で迅速性のある運営ノウハウを効果的に活用すること目的として公立保育園3園を民営化します。	—	任意